

介護現場におけるDXの最前線

～現状の事例紹介と今後～

最高戦略責任者 宮本 隆史

社会福祉法人 善光会

住 所 〒144-0033 東京都大田区東糞谷6-4-17

T E L 03-5735-8080

F A X 03-5735-8081

E-Mail t.miyamoto@zenkukai.jp

H P <https://www.zenkoukai.jp>

宮本 隆史（みやもと たかし）

- 社会福祉法人 善光会
理事 最高執行責任者
統括施設局長
- 株式会社善光総合研究所
代表取締役社長

- 2013年 社会福祉法人善光会内に「介護ロボット研究室」を設置
2016年 介護施設での人工知能活用を目指し、「介護ロボット・人工知能研究室」に機能を拡張。
2017年 施設運営や介護ロボット等の知見を提供するため「サンタフェ総合研究所」を設立。
介護ロボット運用の専門資格である「スマート介護士」を創設。
2018年 AMED事業を採択、スマート介護プラットフォームの開発に着手。
2020年 厚生労働省より「ビングラボ指定」（Care Tech ZENKOUKAI Lab）
2023年 株式会社善光総合研究所設立

その他

- ・日本ケアアテック協会 理事、副会長
 - ・日本未来大学保育福祉専門学校 教育課程編成委員
 - ・東京福祉専門学校 教育課程編成委員
 - ・厚生労働省 介護保険福祉用具・住宅改修評価検討委員会
 - ・内閣府 デジタル行財政会議 有識者
 - ・東京都介護現場革新会議 委員
 - ・静岡県介護現場革新会議 委員
 - ・大田区介護保険審査会 委員
 - ・神奈川県「介護生活支援ロボット認証審査基準準備委員会」 委員
- その他、文科省、経産省、地方自治体の委員等々歴任しております。

1.善光会のご紹介

2.制度の概要も含めた介護現場における生産性向上とは？

3.介護現場の現状と課題、導入方法

4.介護の未来への展開



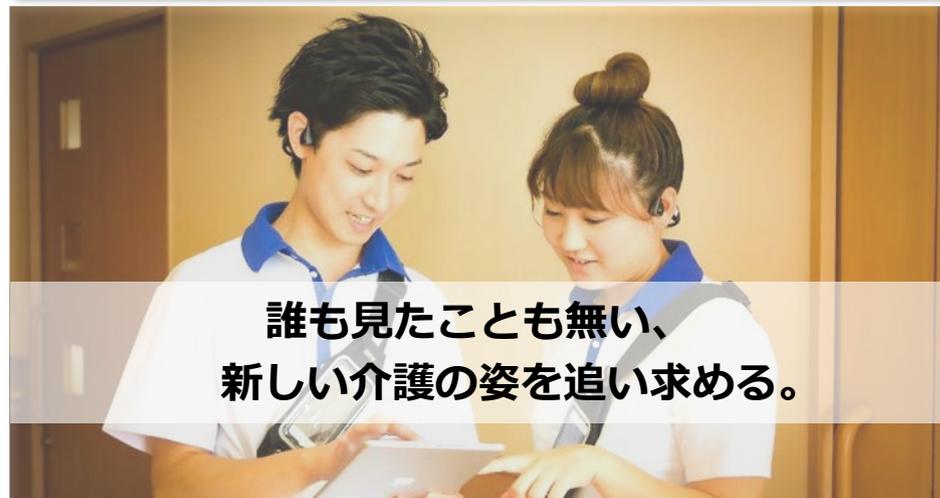
| 項目 | 概要 |
|-------|--------------------------------|
| 法人名称 | 社会福祉法人 善光会 |
| 設立年月日 | 平成17年12月7日 |
| 代表者 | 理事長 西田 日出美 |
| 本部所在地 | 〒144-0033 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号 |
| 従業員数 | 511名（令和4年4月1日現在） |
| 基本金 | 825.5百万円(平成30年度) |



国内最大級の複合福祉施設サンタフェガーデンヒルズをはじめ大田区を中心に7拠点を展開。

理念

オペレーションの模範となる
業界の行く末を担う先導者となる



誰も見たことも無い、
新しい介護の姿を追い求める。

新しい考えや技術を積極的に取り入れることで、
介護業界に新たな風を吹かせる。それが私たちの使命です。

| 年月 | 沿革 |
|---------------|---|
| H17.12 | 法人設立認可 |
| H19.4 | 複合福祉施設「サンタフェ ガーデン ヒルズ」開業 |
| H22 | 認知症対応型グループホーム開業（西六郷・羽田・大森南） |
| H24.5 | 特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル大森南」開業 |
| H25.5 | 特別養護老人ホーム「バタフライ ヒル細田」開業 |
| H25.8 | 介護ロボット研究室 設立 |
| H29.10 | サンタフェ総合研究所 設立 |
| R2.8 | Care Tech ZENKOUKAI Lab リビングラボ認定 |

善光会は介護サービスの利用者様が最後まで豊かな人生を送れるよう、オペレーションを洗練させ質の高い介護を提供することを目指しています。その中で特に介護テクノロジーを積極的に導入・活用し、業界全体への貢献も企図しています。

善光会の思い

介護サービス利用者様が自ら感じたり
考えたり行動したりし続け、
最後まで人間らしく生きることをサポートする



法人理念

「オペレーションの模範となる」「業界の行く末を担う先導者になる」

特に**介護テクノロジー**の導入・活用を推進

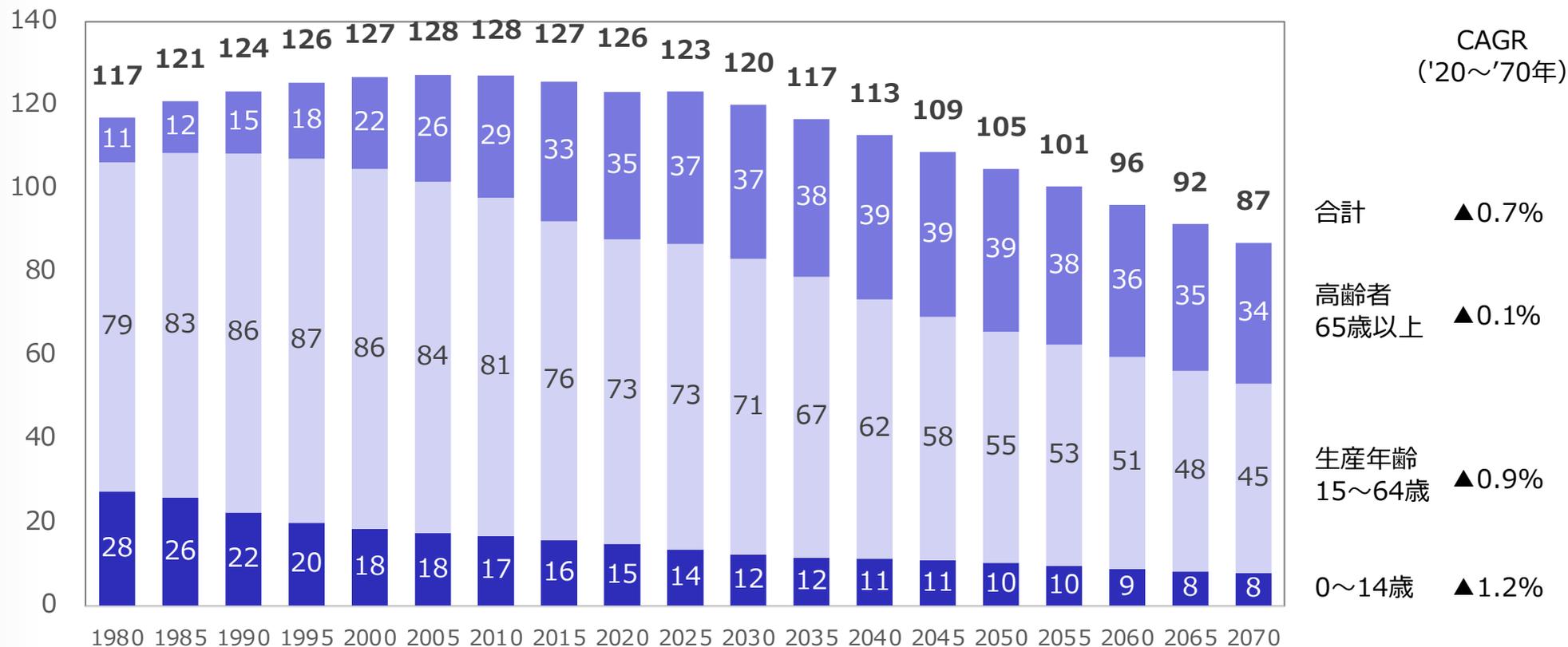


業界全体の変革に貢献するため、介護DX関連の対外事業を切り離して
株式会社善光総合研究所 を2023年に設立（詳細は後程ご説明）

高齢者の増加はおおよそ横ばいに転じつつあるものの、長らく続く少子化により、今後は生産年齢人口に対して高齢者人口の比率がさらに高まることが確実視されています

(百万人)

年齢区分別の人口推移



高齢者の割合

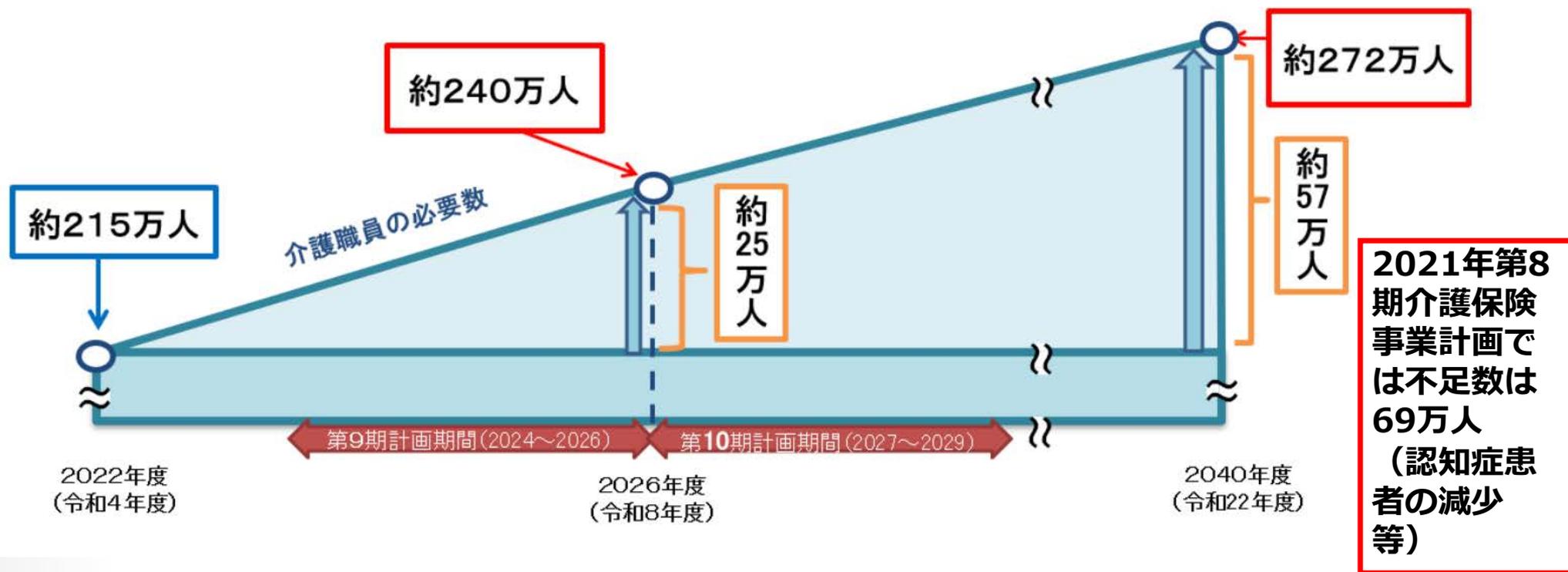
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 9% | 10% | 12% | 15% | 17% | 20% | 23% | 26% | 28% | 30% | 31% | 32% | 35% | 36% | 37% | 38% | 38% | 38% | 39% |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|

高齢者一人に
対する生産年齢

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 7.4人 | 6.6人 | 5.8人 | 4.8人 | 3.9人 | 3.3人 | 2.8人 | 2.3人 | 2.1人 | 2.0人 | 1.9人 | 1.8人 | 1.6人 | 1.5人 | 1.4人 | 1.4人 | 1.4人 | 1.4人 | 1.3人 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|

介護従事者の人材需要は当面拡大すると見られ、生産年齢が減少する中で年率2%前後の介護従事者の増員、もしくはそれに準ずる急速な業務効率化が必要となる見込みです

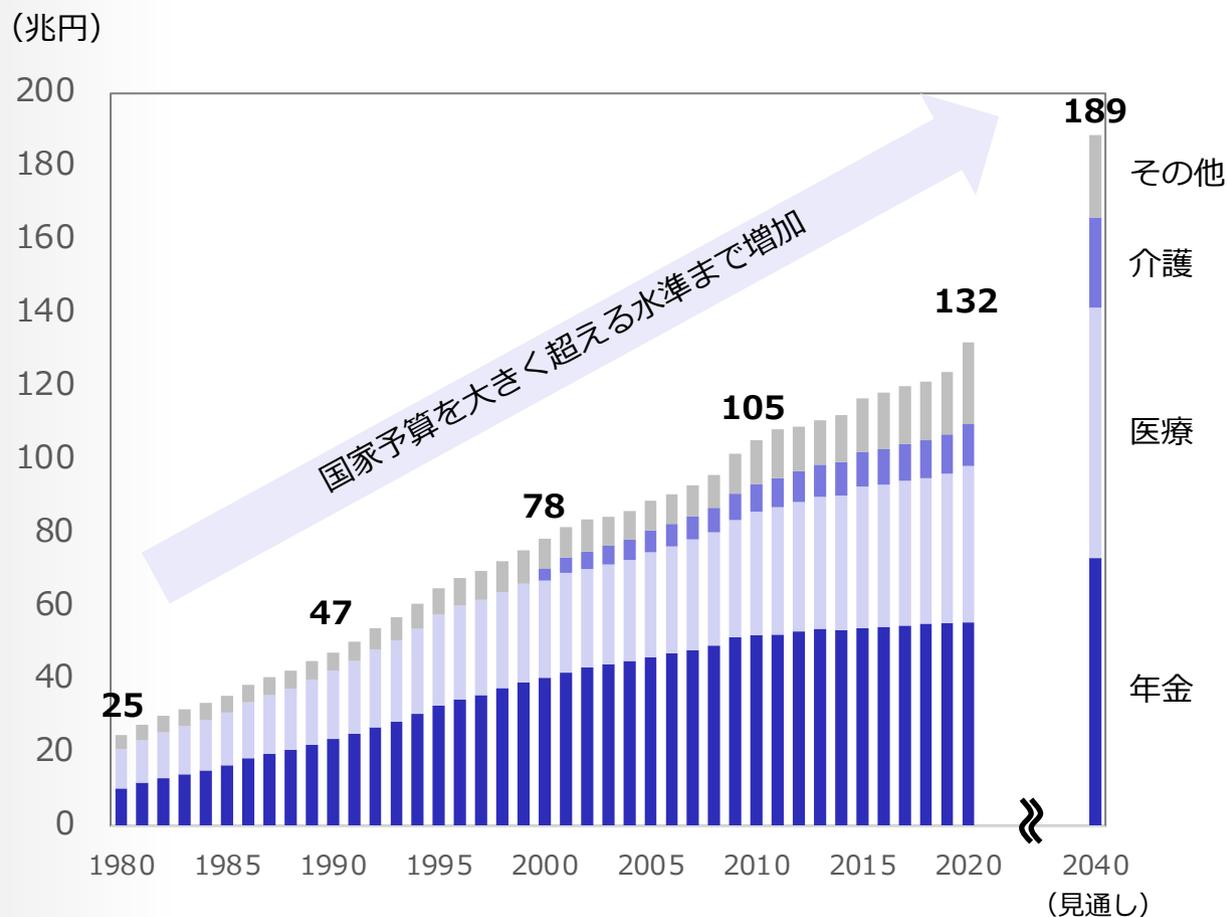
今後の介護職員の必要数について (2023年7月 厚生労働省発表)



**2025年までに団塊の世代が後期高齢者に
2040年までに団塊ジュニアが後期高齢者に**

また、社会保障費の増大に伴って国家の財政がさらに圧迫され、その影響は利用者や事業者など介護業界全体への負担増に直結することが予想されます

社会保障費用の推移



介護保険の増大に対する 対応策

- 自己負担額の段階的な引き上げ
- 介護保険の効率化を促す介護報酬体系の移行
 - 予防・自立支援介護の強化
 - テクノロジー・ICT活用促進
 - 施設介護から居宅・地域包括ケアへの注力
 - 介護職員の処遇・環境改善

事業者は、多様な人員確保や待遇改善に伴う人件費UP、また新たな投資の必要性が増加し、負担が拡大

今後、介護事業者はより厳しい経営状況に置かれることになり、人材確保とともに経営効率（人材活用含む）の向上が急務となっています

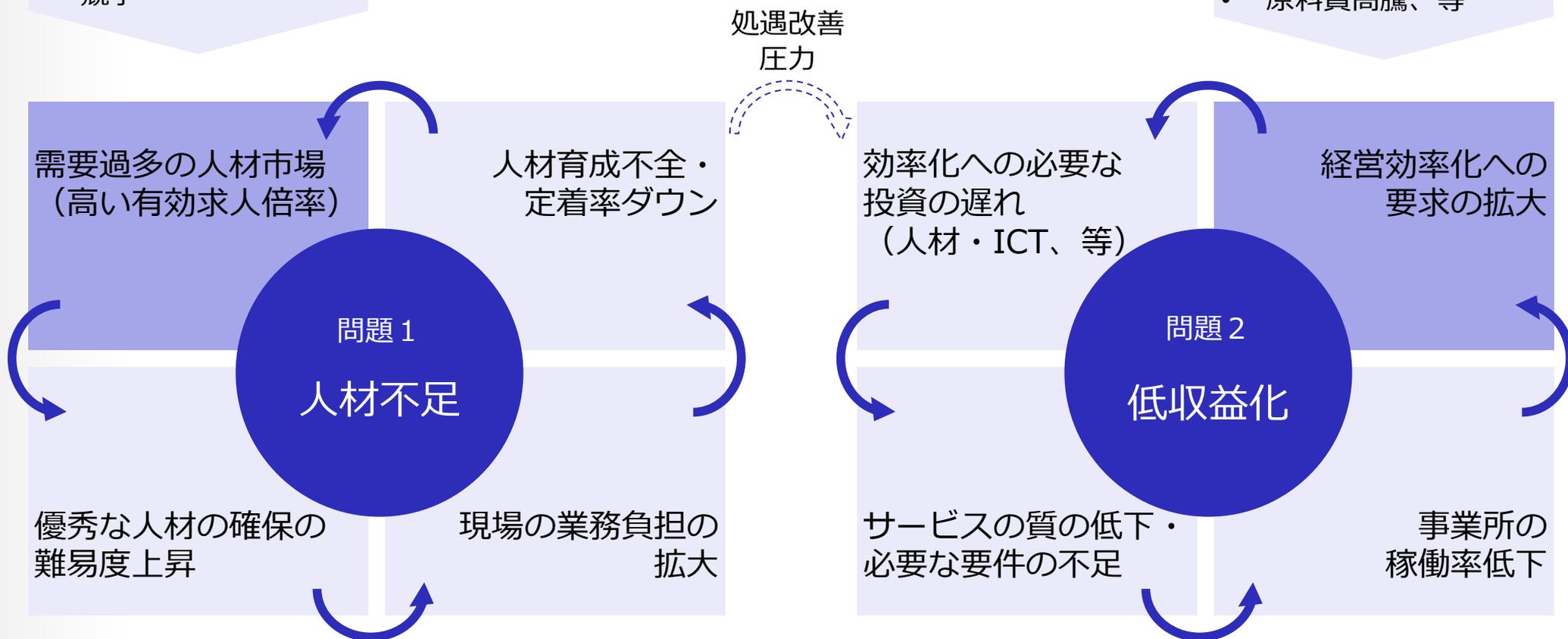
介護事業者の2つの大きな悩み

マクロトレンドの影響

- ・ 高齢者比率の上昇
- ・ 他業界との人材獲得競争

マクロトレンドの影響

- ・ 介護報酬の締付け
- ・ 質への要求
- ・ 原料費高騰、等



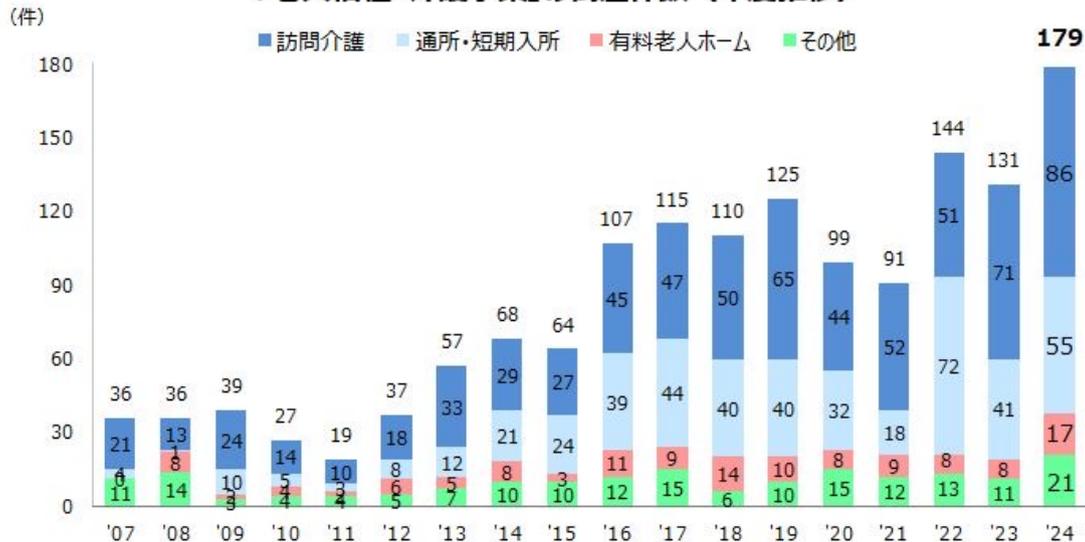
- 最新の経営状況の統計では、介護サービスの決算の収支差率は、全サービス平均で2.4%という水準となっている
- 報酬改定後の2024年度には、訪問介護などの在宅サービスを中心に過去最高の倒産件数を記録している
- 厳しい経営状況を如何に乗り切るか政策的・経営的な工夫が不可欠な状況

各介護サービスにおける収支差率

※括弧なしは、税引前収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含まない)
 < >内は、税引前収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含む)
 ()内は、税引後収支差率(コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を含む)
 ※物価高騰対策関連補助金は令和3年度決算には含まれない

| サービスの種類 | 令和4年度概況調査 | | | 令和5年度実態調査 | | | サービスの種類 | 令和4年度概況調査 | | | 令和5年度実態調査 | | |
|---------------|-----------|---------|--------|------------|---------|--------|------------------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 対3年度増減 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 対3年度増減 | | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 対3年度増減 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 対3年度増減 |
| 施設サービス | | | | 福祉用具貸与 | | | | 3.4% | 6.4% | +3.0% | <3.4% | <6.4% | <+3.0% |
| 介護老人福祉施設 | 1.2% | ▲1.0% | ▲2.2% | 1.2% | ▲1.0% | ▲2.2% | 居宅介護支援 | 3.7% | 4.9% | +1.2% | <4.0% | <5.1% | <+1.1% |
| 介護老人保健施設 | 1.5% | ▲1.1% | ▲2.6% | 1.5% | ▲1.1% | ▲2.6% | 地域密着型サービス | | | | | | |
| 介護医療院 | 5.2% | 0.4% | ▲4.8% | 5.2% | 0.4% | ▲4.8% | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 8.1% | 11.0% | +2.9% | <8.2% | <11.2% | <+3.0% |
| 居宅サービス | | | | 夜間対応型訪問介護※ | | | | 3.8% | 9.9% | +6.1% | <3.8% | <10.0% | <+6.2% |
| 訪問介護 | 5.8% | 7.8% | +2.0% | 5.8% | 7.8% | +2.0% | 地域密着型通所介護 | 3.1% | 3.6% | +0.5% | <3.4% | <3.9% | <+0.5% |
| 訪問入浴介護 | 3.6% | 3.0% | ▲0.6% | 3.6% | 3.0% | ▲0.6% | 認知症対応型通所介護 | 4.3% | 4.3% | 0.0% | <4.4% | <4.7% | <+0.3% |
| 訪問看護 | 7.2% | 5.9% | ▲1.3% | 7.2% | 5.9% | ▲1.3% | 小規模多機能型居宅介護 | 4.6% | 3.5% | ▲1.1% | <4.7% | <3.9% | <▲0.8% |
| 訪問リハビリテーション | ▲0.4% | 9.1% | +9.5% | ▲0.4% | 9.1% | +9.5% | 認知症対応型共同生活介護 | 4.8% | 3.5% | ▲1.3% | <4.9% | <3.9% | <▲1.0% |
| 通所介護 | 0.7% | 1.5% | +0.8% | 0.7% | 1.5% | +0.8% | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 2.8% | 1.9% | ▲0.9% | <3.0% | <2.4% | <▲0.6% |
| 通所リハビリテーション | ▲0.3% | 1.8% | +2.1% | ▲0.3% | 1.8% | +2.1% | 地域密着型介護老人福祉施設 | 1.1% | ▲1.1% | ▲2.2% | <1.2% | <▲0.4% | <▲1.6% |
| 短期入所生活介護 | 3.2% | 2.6% | ▲0.6% | 3.2% | 2.6% | ▲0.6% | 看護小規模多機能型居宅介護 | 4.4% | 4.5% | +0.1% | <4.6% | <4.7% | <+0.1% |
| 特定施設入居者生活介護 | 3.9% | 2.9% | ▲1.0% | 3.9% | 2.9% | ▲1.0% | 全サービス平均 | 2.8% | 2.4% | ▲0.4% | <3.0% | <3.0% | <0.0% |

「老人福祉・介護事業」の倒産件数(年度推移)



東京商工リサーチ調べ

介護業界は、介護事業者の悩みを解決する前提として、介護や福祉に関わる行政の論理を深く理解し、事業者と行政の双方のニーズを正確に捉えた事業展開が求められます

介護事業者



- 人材難を解決したい
- 事業コストを削減したい。より多くの収益を上げたい
- より良い介護サービスを提供したい

行政（国・自治体）



- 社会保障費を抑えたい
- 介護業界へ負荷をかけたくない
- 高齢化が進む中、福祉をめぐる世論を敵に回したくない
- 海外に対する福祉モデルを形成したい

過度な機械化・
自動化への抵抗感

効率化と
介護の質の両立

改革の速度に
関する省庁間の
利害相違

「介護」の
地位向上への
願い

他業界・ベンダー
への利益流出
の不安

介護保険の
拡大抑制への
プレッシャー

予算配分の
変更への要求
(予防・自立支援・在宅)

今後に向けて

団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け新しい形の介護が求められている

予測される将来

喫緊の課題

後期高齢者人口の増加による
要介護者の増加

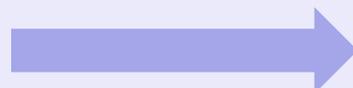


- ① 社会保障費の増加
- ② 受け手となる介護人材不足

今後の方向性

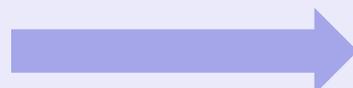
具体策

介護オペレーション
の生産性向上



ICTや介護ロボットの
導入による効率化

自立支援による
要介護者の抑制



データに裏付けされた
科学的な介護

効果的な介護サー
ビスへの資金投下

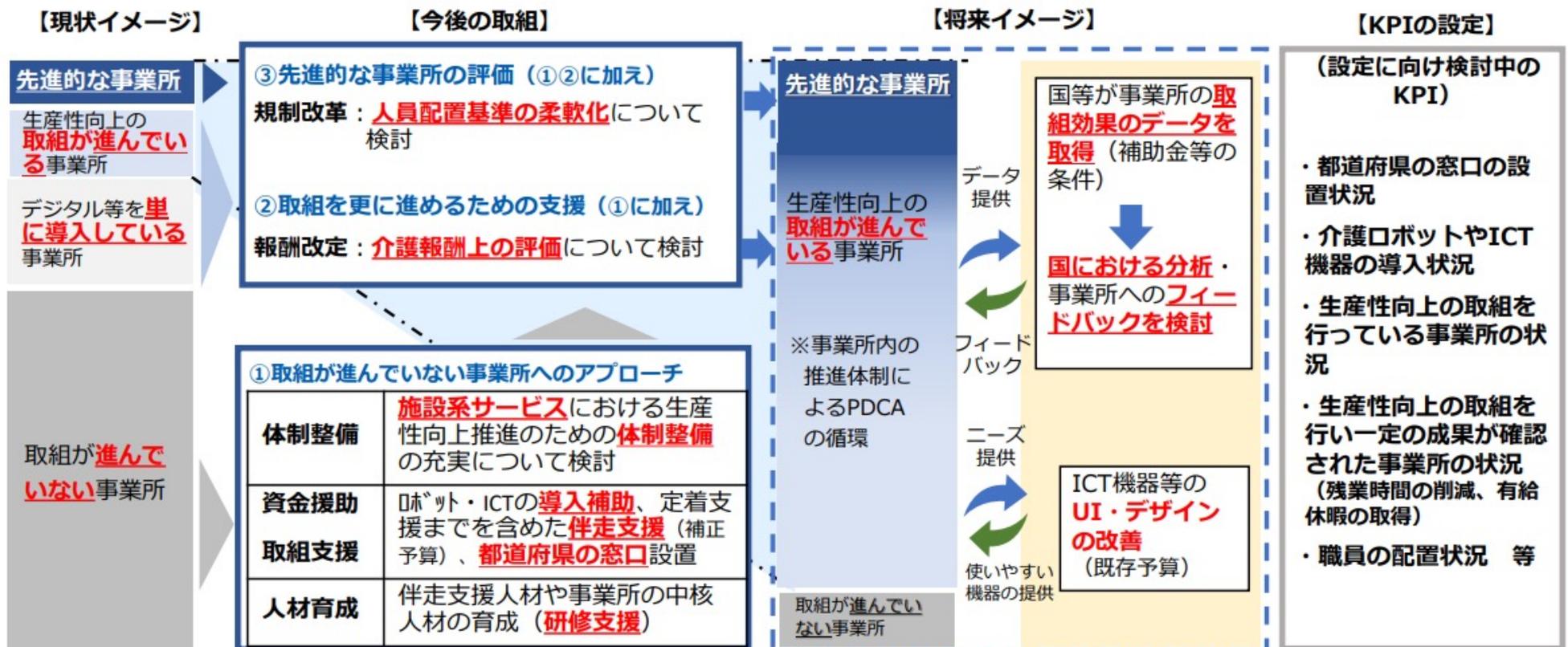


アウトカムに基づいた
介護報酬制度

● 善光会・善光総研による提言が国の介護報酬改定におおよそ盛り込まれることに

介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。



介護現場の生産性向上の推進（令和6年度介護報酬改定における検討の方向性）

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中、介護ロボット・ICT等のデジタル技術の活用等により、職員の業務負担の軽減及びケアの質の確保に資する介護現場の生産性向上の取組を強力に推進していくことが重要である。
- 令和6年度介護報酬改定では、①「生産性向上の取組を推進するための委員会の設置義務化」や、②「介護ロボット等のテクノロジーの継続的な活用を評価する加算」の新設、③「介護付き有料老人ホームにおける人員配置基準の特例的な柔軟化」等を検討。なお、②③の場合は、一定期間ごとに業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを検討。

① 生産性向上の取組を推進するための委員会の設置義務化

- 介護現場の生産性向上の取組を推進する観点から、入所・泊まり・居住系サービスにおいて、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。（経過措置期間を3年間設けることとする。）**

② 「介護ロボット等のテクノロジーの継続的な活用を評価する加算」の新設 等

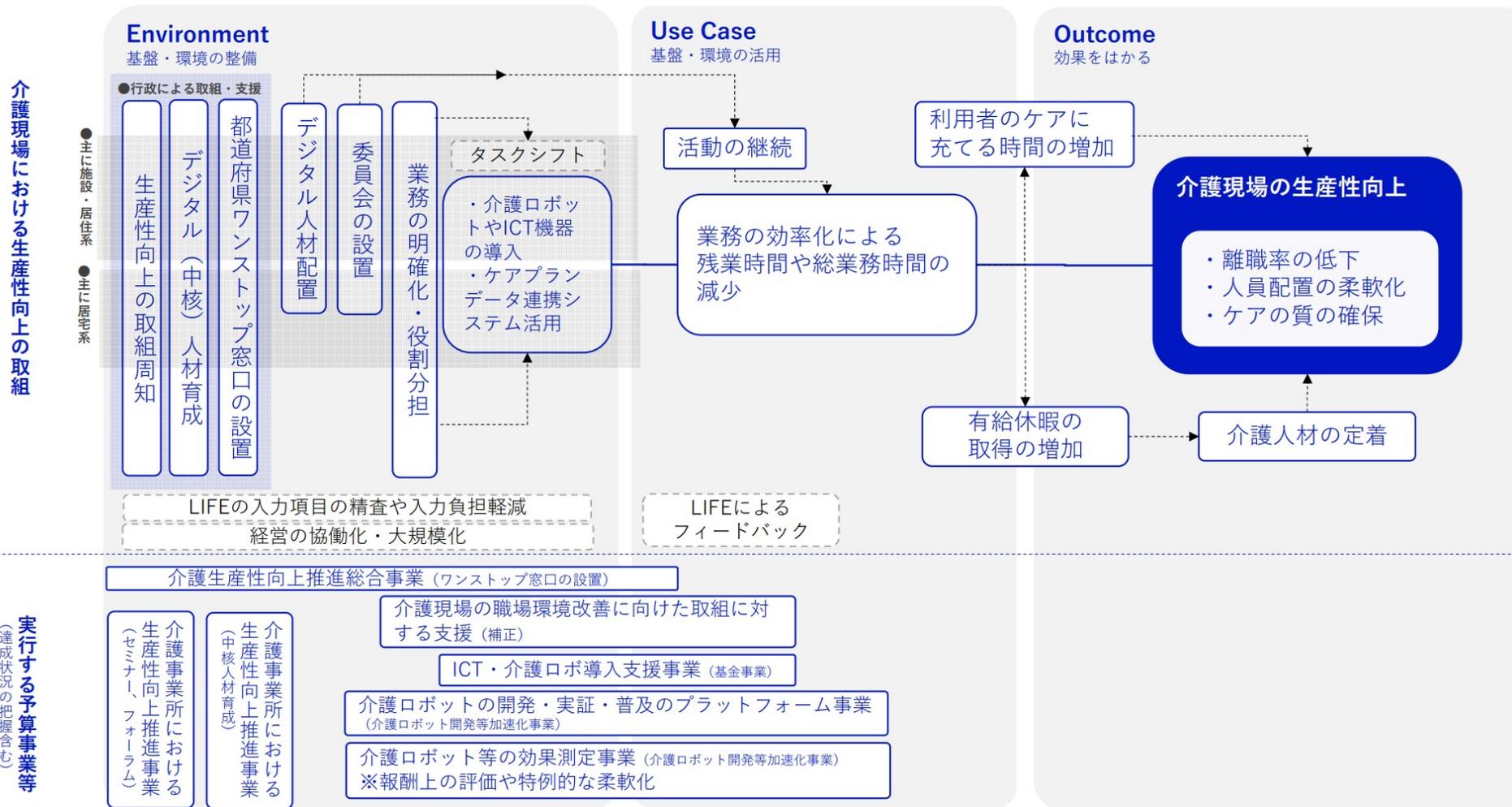
- 機器の導入による効果が現れるまでの一定の期間、テクノロジーの活用を継続的に支援するため、委員会（①）の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーのいずれか1つ以上を導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行っている入所・泊まり・居住系サービスを新たに評価する。**
- さらに、上記の取組の成果が確認できたことに加え、見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとともに、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組を行うなど、生産性向上の取組をパッケージで行っている先進的な施設・事業所を評価する。**
- この他、処遇改善加算における職場環境等要件において、**生産性向上及び経営の協働化に係る項目を中心に、人材確保に向け、より効果的な要件とする観点で見直しを行う。**

③ 介護付き有料老人ホームにおける人員配置基準の特例的な柔軟化 等

- テクノロジーの活用等により介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減を推進する観点から、委員会（①）において、生産性向上の取組に当たっての必要な安全対策について検討した上で、見守り機器等のテクノロジーの複数活用及び職員間の適切な役割分担の取組等により、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていると認められる特定施設について、当該特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、**「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること**とする。**
- この他、見守り機器を全床導入等、必要な要件を満たした**介護老人保健施設における夜勤職員の人員配置基準の緩和（0.8人要件）**や、見守り機器を10%導入等、必要な要件を満たした**認知症対応型共同生活介護における夜間支援体制加算の見直し（0.9人要件）**を行う。

介護分野におけるロジックモデル

---...本モデルの対象範囲ではないが、関連する事項



介護分野におけるKPI

- 介護分野におけるデジタル行財政改革を推進するため、基盤・環境の整備（インプット）や基盤・環境の活用（アウトプット）の各段階で適切なKPIを設定し、効果の創出（アウトカム）を目指す。

| | | 2023年 | 2026年 | 2029年 | 2040年 | 定義等 | |
|--|---|-------------------------------------|-------------------------|---------|--------|---|--|
| | | 2,570件 (R5暫定値) | 増加 | 増加 | — | (単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画再生回数の増加 | |
| 基盤・環境の整備 Environment | 生産性向上方策等周知件数 | 2,570件 (R5暫定値) | 増加 | 増加 | — | (単年度) セミナー、フォーラム、都道府県窓口セミナーへの参加件数、動画再生回数の増加 | |
| | デジタル（中核）人材育成数（2023年度より実施） | 500名 | 5,000名 | 10,000名 | — | (累計) デジタル（中核）人材育成プログラム受講人数（国が実施するもので、自治体や民間が実施する研修等の数は含んでいない） | |
| | 都道府県ワンストップ窓口の設置数（2023年度より実施） | 5 | 47 | 47 | 47 | (累計) 各都道府県における設置数 | |
| | 委員会設置事業者割合※（2024年度より実施） | — | 【2024年夏までに調査を実施し、目標を設定】 | | | (累計) 入所・泊まり・居住系サービスは3年後義務化予定、KPIは全サービスを対象とする（一部サービスを除く） | |
| | ケアプランデータ連携システム普及自治体の割合（2023年度より実施） | 事業者が活用している自治体の割合 | 40% | 80% | 100% | 100% | (累計) 管内事業者が利用している市区町村の割合 |
| | | 複数の事業者が活用している自治体の割合 | — | 50% | 90% | 100% | (累計) 管内事業者が3割以上利用している市区町村の割合 |
| | ICT・介護ロボット等の導入事業者割合※ | 29% | 50% | 90% | 90%以上 | 処遇改善加算の職場環境要件の算定状況を集計 | |
| | 介護現場のニーズを反映したICT・介護ロボット等の開発支援件数 | 52件 (R5暫定値) | 60件以上 | 60件以上 | — | (単年度) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業における開発企業とニーズのマッチング支援件数を集計 | |
| | 基盤・環境の活用 Use Case | 生産性向上の成果※ | | | | | デジタルを活用した報告（年1回）を原則とし、都道府県及び厚生労働省が確認できること |
| | | ①全介護事業者 | 1ヶ月の平均残業時間の減少 | 6.4h | 減少又は維持 | 減少又は維持 | 減少又は維持 |
| 有給休暇の取得状況（年間平均取得日数） | | | 7.4日 | 8.4日 | 10.9日 | 全産業平均以上 | 3年間の平均値が目標値又は前回の数値より増加又は維持（令和4年（又は令和3会計年度）平均取得日数10.9日） |
| ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（2024年度より実施） | | 1ヶ月平均残業時間が①の群より減少する事業者の割合 | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 |
| | | 有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が①の群より増加する事業者の割合 | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 |
| ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（2024年度より実施） | | 総業務時間の減少割合 | — | 25% | 25% | 25% | タイムスタディの実施（令和4年度実証事業並の変化率） |
| | | 1ヶ月平均残業時間が②の群より減少する事業者の割合 | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 |
| | | 有給休暇の取得状況（年間平均取得日数）が②の群より増加する事業者の割合 | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 |
| 効果をはかる Outcome | | 年間の離職率の変化※ | | | | | |
| | | ①全介護事業者 | 15.7% (R4調査) | 15.3% | 15.0% | 全産業平均以下 | 3年間の平均値が目標値又は前回の数値より減少又は維持（令和4年産業計15.0%） |
| | ②加算取得事業者及び補助金を利用して機器を導入した事業者（①の群より減少した事業所の割合） | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 | |
| | ③上位加算取得事業者及び特例的な柔軟化を実施する事業者（②の群より減少した事業所の割合） | — | 30% | 50% | 90%以上 | 事業者からの報告 | |
| | 人員配置の柔軟化（老健、特養、特定（注2））※ | — | 1.3% | 8.1% | 33.2% | 令和5年度の介護事業経営実態調査を起点とし、人員配置の変化率を確認 | |

注1) ※をつけたものはサービス類型毎にデータを集計・分析し公表する予定としており、サービスが限定されていないものは原則全サービスとする
 注2) 職員一人あたりに対する利用者の人数は、老人保健施設で2.2対1、介護老人福祉施設で2.0対1、特定施設入居者生活介護指定施設（介護付きホーム）で2.6対1となっている（令和5年度介護事業経営実態調査結果より算出）
 注3) 参考指標として介護職員全体の給与（賞与込みの給与）の状況を対象年毎に確認
 注4) 本KPIは、必要に応じて随時に見直しを行うものとする

- 日本介護福祉士会とともに研修事業を構築
- 厚生労働省事業として実施



DIGITAL TECHNOLOGY

デジタル中核人材養成研修

参加無料

ケアの質、やりがい、オペレーションの効率化
みんなきっとつながっている

高齢者人口の増加による介護需要の増大と、介護人材の不足が叫ばれる中においても、職員の負担軽減と質の高い介護サービスの安定的・持続的提供を同時に担保していくためには、業務改善が不可欠です。そこで、介護現場の課題解決や質の高いケア実践のため、介護ロボット・ICT等のテクノロジーの効果的な活用を通して、介護現場の生産性向上をリードできる人材を養成する研修を実施します。

- 研修日程
2024年10月～2025年2月 すべてオンライン開催。日程は研修セットによって異なります。裏面をご覧ください。
- 研修目的
 - ・介護現場における生産性向上の方策のひとつとして、介護テクノロジーを効果的に活用し、より質の高いケアの実践をめざす意義を理解する。
 - ・介護現場の生産性向上と、組織全体がチームとなって業務改善に取り組むためのリーダーシップについて、基本的な知識とスキルを習得する。
 - ・利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現するため、介護テクノロジーを最大限に活用することができるアセスメント力をはじめとする、科学的介護の基本的な知識を習得する。
- 対象者 次のすべての項目を満たしている方
 - ① 介護サービス施設・事業所等での勤務経験が3年以上ある（介護職以外の職種や、法人本部等の勤務等を含む）。
 - ② 勤務先（介護サービス施設・事業所等）で、業務改善や介護テクノロジーの導入・運用に関わっている、または、今後取り組みたいと考えている。



主催：厚生労働省
事業受託者：株式会社NTTデータ経営研究所
運営・事務局：公益社団法人日本介護福祉士会・株式会社普光総合研究所

お申込み・詳細



各都道府県介護保険担当課（室）
各市町村介護保険担当課（室）
各介護保険関係団体 御中
← 厚生労働省 老健局 高齢者支援課

介護保険最新情報

今回の内容

令和6年度介護デジタル中核人材養成に向けた
調査研究事業一式「デジタル中核人材養成研修」の周知
及び受講勧奨のお願い
計11枚（本紙を除く）

Vol.1309

令和6年9月13日

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

【貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしく願いいたします。】

連絡先 TEL：03-5253-1111（内線 3876）
FAX：03-3595-3670

- 厚生労働省が、業務改善に向けた取組を整理し、手引書にまとめています。
- 厚生労働省HPからどなたでもダウンロードすることができます。

施設・事業所向け

介護サービス事業（施設サービス分）における
生産性向上に資するガイドライン

施設・事業所向け手引き

より良い職場・サービスのために
今日からできること
（業務改善の手引き）パイロット事業令和2年度版

厚生労働省老健局

居宅サービス向け

居宅サービス分

介護サービス事業における
生産性向上に資する
ガイドライン 改訂版

介護の価値向上につながる
職場の作り方

厚生労働省老健局

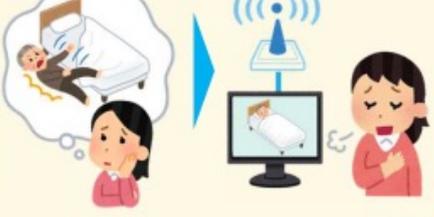
下記ホームページから閲覧・ダウンロードできます。



【厚生労働省ホームページ】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei.html>

- ガイドラインには、次の取組について記載があります。（施設・事業所向け）

| | | | |
|---|---|---|--|
| <p>① 職場環境の整備</p> | <p>② 業務の明確化と役割分担 (1) 業務全体の流れを再構築</p> | <p>② 業務の明確化と役割分担 (2) テクノロジーの活用</p> | <p>③ 手順書の作成</p> |
| <p>取組前</p>  <p>取組後</p>  | <p>介護職の業務が明確化されていない</p> <p>業務を明確化し、適切な役割分担を行いケアの質を向上</p>  | <p>職員の心理的負担が大きい</p> <p>職員の心理的負担を軽減</p>  | <p>職員によって異なる申し送り</p> <p>申し送りを標準化</p>  |
| <p>④ 記録・報告様式の工夫</p> | <p>⑤ 情報共有の工夫</p> | <p>⑥ OJTの仕組みづくり</p> | <p>⑦ 理念・行動指針の徹底</p> |
| <p>帳票に何度も転記</p> <p>タブレット端末やスマートフォンによるデータ入力（音声入力含む）とデータ共有</p>  | <p>活動している職員に対してそれぞれ指示</p> <p>インカムを利用したタイムリーな情報共有</p>  | <p>職員の教え方にブレがある</p> <p>教育内容と指導方法を統一</p>  | <p>イレギュラーな事態が起こると職員が自身で判断できない</p> <p>組織の理念や行動指針に基づいた自律的な行動</p>  |

厚生労働省による介護分野における生産性向上のためのガイドライン

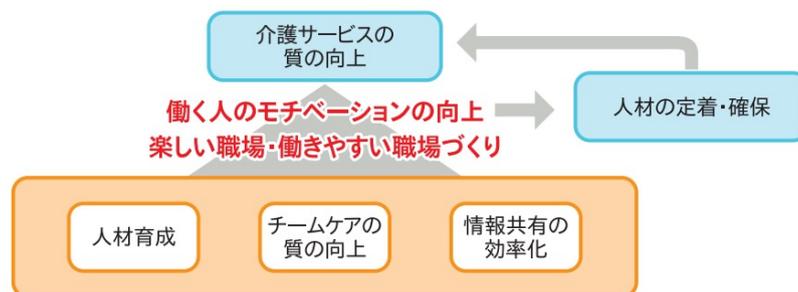
一般的な生産性向上の捉え方

- ・業務のやり方を工夫することで、**3M**（「ムリ」「ムダ」「ムラ」）をなくし、業務をより安全に、正確に、効率的に行い、負担を軽くすることが目的
- ・**Output**（成果）/**Input**（単位投入量）で表し、**Process**（過程）に着目



介護サービスにおける生産性向上の捉え方

- ・介護サービスとして生産性向上を目指すことの上位目的は、**介護サービスの質の向上**や、**人材の定着・確保**である。
- ・上位目的を達するための意義として、**人材育成**、**チームケアの質の向上**、**情報共有の効率化**などを進め、**モチベーションの向上**や、**楽しい職場・働きやすい職場づくり**を目指す



介護サービスにおける生産性向上

- ・要介護者の増加やニーズが多様化していく中で、業務を見直し限られた資源（人材など）を用いて一人でも多くの利用者に質の高いケアを届ける
- ・改善で生まれた時間を有効活用して、利用者に向き合う時間を増やしたり、自分たちで質をどう高めるかを考えていく。

生産性向上（業務改善）に取り組むための指針として厚生労働省より以下ガイドラインが公表。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei.html>

- より良い職場・サービスのために今日からできること（自治体向け、施設・事業所向け）
- 介護の価値向上につながる職場の作り方（居宅サービス分）
- 介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引き（医療系サービス分）

善光会は移乗・移動支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援等の分野から成る介護ロボットや、介護に役立つICT・その他の製品・サービスを活用しています。

介護ロボット

移乗支援

○装着



・ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

○非装着



・ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器

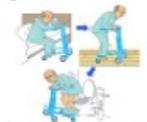
移動支援

○屋外



・高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器

○屋内



・高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器

○装着



・高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

排泄支援

○排泄物処理



・排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置調整可能なトイレ

○排泄予測



・ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器

○動作支援



・ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱などの排泄の一連の動作を支援する機器

見守り・コミュニケーション

○施設



・介護施設において使用する。センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○在宅



・在宅介護において使用する。転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

○コミュニケーション



・高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器

入浴支援



・ロボット技術を用いて浴槽に入浴する際の一連の動作を支援する機器

介護業務支援



・ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器

介護ICT

- 介護事業所や介護職員にとって有益なICTの総称
- 主なカテゴリ
 - 介護ソフト（記録業務、請求業務等）
 - ビジネスチャット
 - ナースコール
 - インカム
 - 勤怠ソフト
 - 電子署名ソフト

その他

- その他、介護サービスの質の向上や、介護事業所・介護職員の負荷軽減に資する製品・サービス全般

引用：H29.10改訂「ロボット技術の介護利用における重点分野」

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12304250-Roukenkyoku-Koureishashienka/0000180157.pdf>

ロボット技術の介護利用における重点分野改定

CONFIDENTIAL

移乗支援（装着）

介助者のパワーアシストを行う装着型の機器



移乗支援（非装着）

介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器



移乗支援
普及率 9.7%

移動支援（屋外）

高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器



移動支援
普及率 1.2%

移動支援（装着）

高齢者等の外出をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器



移動支援（屋内）

高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器



入浴支援

入浴におけるケアや動作を支援する機器



入浴支援
普及率 11.2%

排泄支援（排泄物処理）

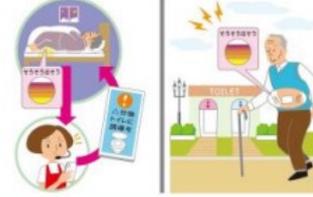
排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ



排泄支援
普及率 0.5%

排泄支援（排泄予測・検知）

排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器



見守り（施設）

介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム



見守り（在宅）

在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム



コミュニケーション

高齢者等のコミュニケーションを支援する機器



見守り・コミュニケーション
普及率 30.0%

介護業務支援

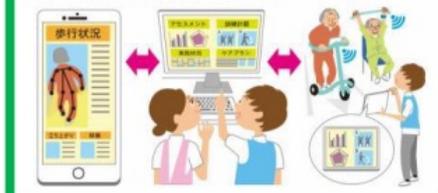
介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム



介護業務支援
普及率 10.2%

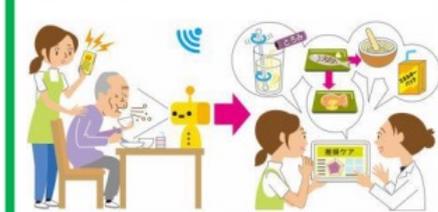
機能訓練支援

介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム



食事・栄養管理支援

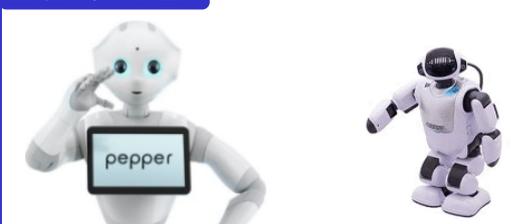
高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム



認知症生活支援・認知症ケア支援

認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム



| | 介護ロボット | 介護ICT | その他 | |
|----------|--|--|--|--|
| 稼働中 | <p>見守り</p>  <p>眠りSCAN／パラマウントベッド</p> <p>HitomeQケアサポート／コニカミノルタ QOLソリューションズ</p> | <p>排泄</p>  <p>D Free／トリプル・ダブリュー・ジャパン</p> |  <p>SCOP／善光総合研究所</p> |  <p>ころやわ／Magic Shields</p> |
| | <p>入浴</p>  <p>ピュアット／金星</p> | <p>移乗・移動</p>  <p>FUJI／HUG</p> <p>ロボヘルパー-SASUKE／マッスル</p> |  <p>TREKZ TITANIUM／Shokz</p> |  <p>Ninebot mini Pro／Segway</p> |
| | <p>コミュニケーション</p>  <p>Pepper／ソフトバンクロボティクス</p> <p>PALRO／富士ソフト</p> |  <p>SOEL MX／日本ケアリフトサービス</p> <p>ロボットアシストワーカー-RT.1／RT.ワークス</p> |  <p>LINE WORKS／ワークスモバイルジャパン</p> <p>各種業務ソフトウェア（勤怠管理システム、会計システム、ショートステイ荷物管理システム等）</p> | <p>介護関係向け オンライン医療相談サービス</p>  <p>DoctorMate オンライン医療相談／ドクターメイト</p> |
| 過去に使用・実証 | <p>見守り</p>  <p>シルエット見守りセンサ／キング通信工業</p> <p>ノーリツプレジジョン／Neos+Care</p> | <p>排泄</p>  <p>Helppad／aba</p> | <p>移乗</p>  <p>HAL／CYBERDINE</p> |  <p>スマートマツクラウド／スマートショッピング</p> |

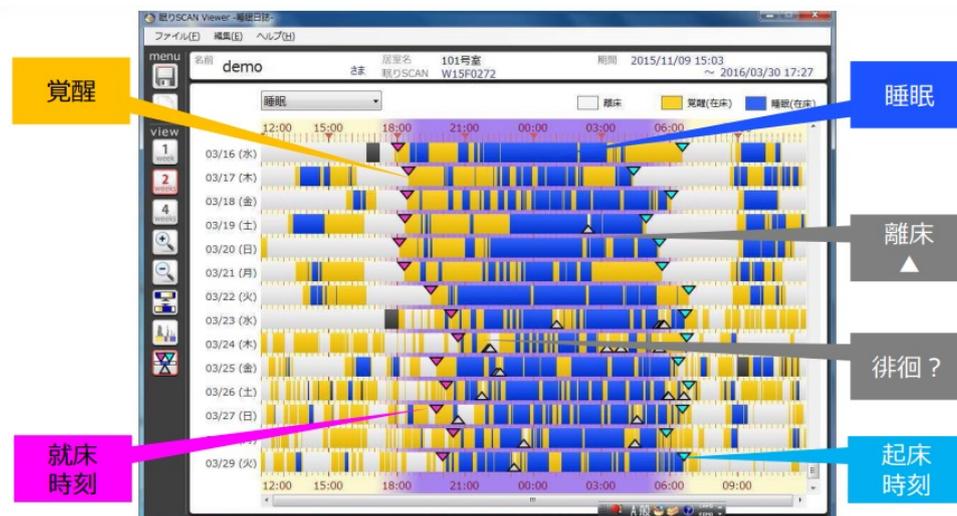
睡眠センサー「眠りSCAN」を活用して利用者様の睡眠状況を遠隔リアルタイムで把握し、巡視・訪室を効率化しています。更に利用者様の睡眠習慣を把握し、生活の質を向上させるためのケアを実践しています。

夜勤帯の巡視・訪室の効率化



利用者様の睡眠状況をリアルタイムで把握し不要な巡視を削減、
訪室する際もタイミングを調整
 起き上がりや離床のアラート機能も活用

睡眠習慣を踏まえたケア方針の検討



睡眠習慣を把握した上で
その方に合った介護の方針を検討し
 (日中活動の変更、午睡の調整など)
生活の質の向上のためのPDCAを実践

職員は勤務中、業務用スマートフォンとインカムを身につけています。スマホには様々なアプリがインストールされており、見守り機器からの通知や他職員とのグループ通話をBluetoothで接続されているインカムを通して聞くことができます。

**HitomeQ
ケアサポート**



個室の天井センサーが
転倒・離床等を検知しアプリに通知
リアルタイムの映像を確認可能
ナースコール機能もあり

LINE WORKS

同フロアの職員が
**グループ通話に
常時参加**
必要な時に
いつでも発話




介護記録ソフトSCOP homeを活用することで、介助したその場ですぐ記録をつけることが可能になり、紙のメモやその転記作業が不要になりました。また申し送りのSCOP上で完結するため会議開催が不要になりました。

Before (一例)



介助しながら
手元でメモ



記録表に転記
(排泄・食事・バイタルなど)



パソコンで
記録システムに転記

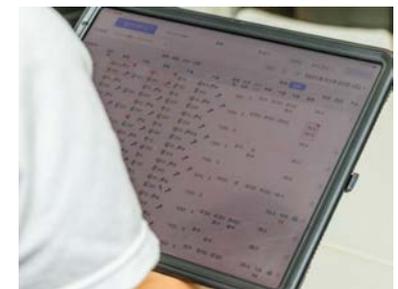


シフト交代時に
集合して申し送り会議

After



各ユニットのiPadを
職員が持ち運びながら
その場でタップして記録
(PC転記不要)



申し送り事項をSCOP上で確認
会議実施不要

ウルトラファインバブル発生装置「ピュアット」を使うと、機械浴の利用者様の洗身が不要になり、入浴介助の業務時間が削減されます。同時に、皮膚をこすらなくても汚れを落とすことができ、洗身時に寒くなることもなくなるため、利用者様に対するケアの質も向上します。

使い方

- ピュアット本体から伸びるホースを機械浴の浴槽内に入れ、お湯をウルトラファインバブル（目に見えない小さい泡）で泡立たせる。利用者様は機械浴槽に入る前に洗身する必要がなく、そのまま浴槽に浸かるだけで肌の汚れが落ちる。



職員に対する効果

- 利用者様1人あたりの入浴介助時間を約4分短縮できる。1日あたり10人入浴させるとすると、40分間の業務時間削減効果がある。

利用者様に対する効果

- 皮膚をこすらなくても十分に肌の汚れを落とすことができるので、皮膚を傷つけない。
- 洗身のために体位変換をする負担がない。
- 洗身時に寒くなることがないので、入浴への拒否感が少なくなる。
- 拘縮が強く、動かない部分に皮膚の汚れが溜まりやすい方であっても、泡が中まで入って汚れを落とす。



肌への負担軽減



体位変更リスク軽減



洗いづらい部分の洗浄

ケアマネジャーの業務（ケアマネジメント）は、聞き取り、メモ、記録、ケアプラン作成、サービス担当者会議の開催など多岐にわたる。一般的には聞き取った内容を手書きメモで残し、事務所に戻ってPC入力という流れになっているが、同じことを繰り返し記入する手間や、すぐにPC入力できず記録業務が溜まってしまいう状況が課題としてある。

例)



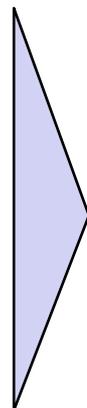
利用者宅で聞き取り実施し、手書きでメモを取り、事務所へ持ち帰る。



持ち帰ったメモを確認して、PCに入力（記録、ケアプラン等作成）



サービス担当者会議開催。ケアマネは司会進行と同時にメモを取る。そしてメモを持ち帰り、PC入力する。



ケアマネの記録業務でAIレコーダーを活用したところ



目的に応じて10種類以上のツールを導入。原則PCだけでなくスマホでも利用可能なツールを導入し、職員はスマホ一台で完結できる状態を推進。



<テックスープとは？>

IT企業による非営利団体支援プログラム

<支援対象の法人格>

- ・ 社会福祉法人
- ・ NPO法人
- ・ 一般社団法人（非営利型） など

<主な支援内容>

- ・ Google Workspaceが**無料**
- ・ マイクロソフトOffice365が**10名まで無料**
- ・ Zoomの有料アカウントが**半額**
- ・ Canva（デザインソフト）が**無料**
- ・ DocuSign（電子署名ソフト）が**無料** など

生産性向上に向けた取り組みの全体像

善光会は様々な問題意識を発端として試行錯誤を重ねた結果として、「準備」「見える化」「PDCA」から成り、どのような職員・施設であっても再現性をもって取り組める生産性向上プロジェクトの進め方を確立してきました。

問題意識

【内的要因】

- 質の高いケアができていない
- 常に忙しく慌ただしい

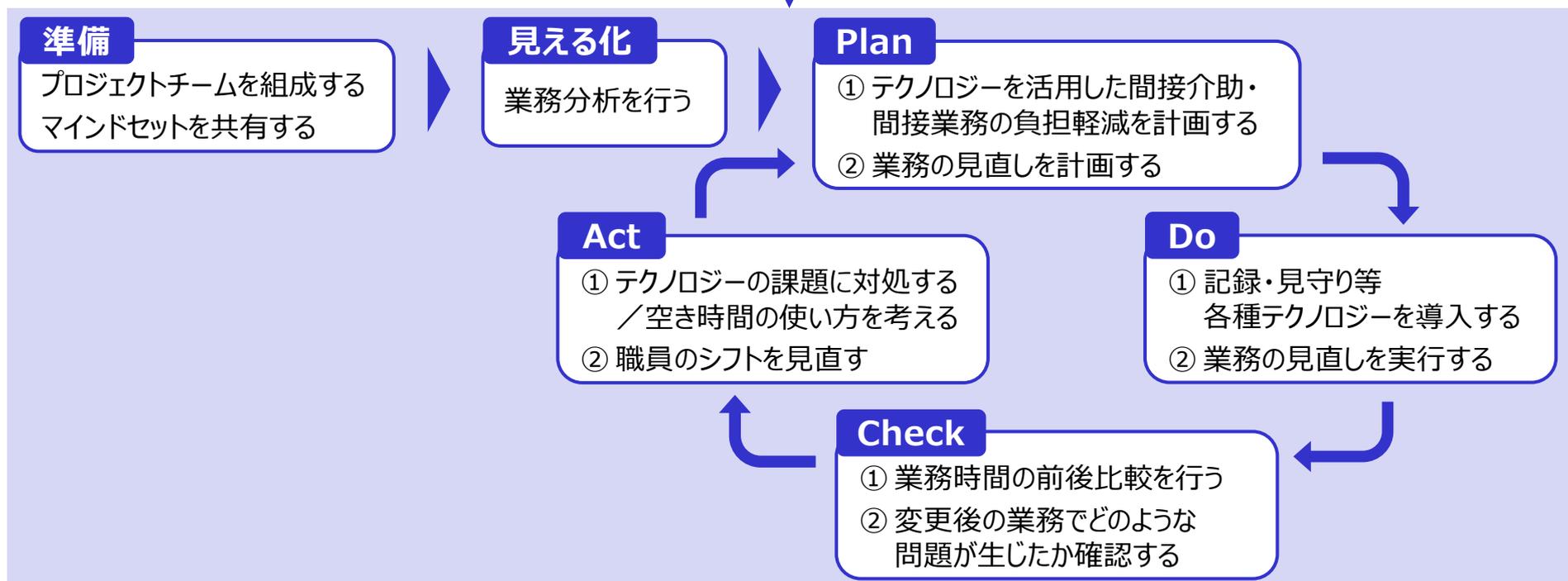
【外的要因】

- 国家財政・社会保障費の逼迫に対処するため、生産性向上が急務であるという
経営者のトップダウンによる強い意志
- 最先端のテクノロジーを活用したい

手探りで様々な製品を使ったり
企業・研究機関の製品開発に
実証参画するなど試行錯誤…



どのような職員・施設でも
再現性をもって取り組める
**生産性向上プロジェクトの
進め方**を徐々に確立



まずは「準備」の段階で、プロジェクトチームを中心に業務改善の mindset を浸透させることから着手しました。次に「見える化」の過程で、現場で行われている業務やその課題を定量的・定性的に可視化する調査を行いました。

準備

- 「**ハイブリッド特養プロジェクト**」と名付ける
ハイブリッド = 人（介護職員） + テクノロジー
- 施設長がプロジェクトチームを指名
- プロジェクトチームがリーダー層から順に、施設職員に向けて**業務改善の mindset とメリットを説明し働きかけ**
 - 業務改善は一時的には大変だが、最終的には身体的・精神的な業務負荷が軽減されて楽に働けるようになる
 - ゆとりをもって働けるようになることで利用者様のケアをより充実させることができる



見える化

- タイムスタディ（業務時間調査）
何の業務に時間がかかっているか？



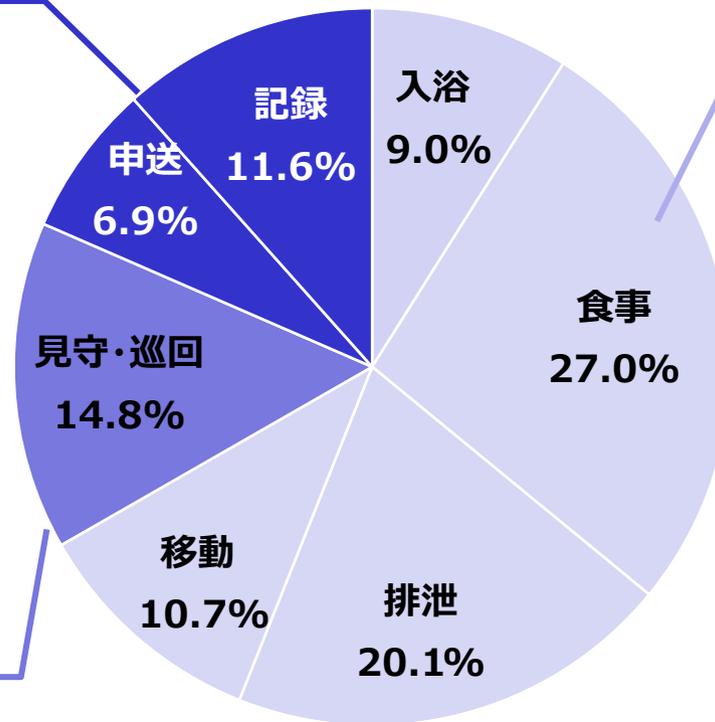
- 業務プロセス分析（業務詳細工程調査）
一連の業務をどのような手順で行っているか？



- 課題ディスカッション
日頃、何の業務に大変さを感じるか？
- 職員の勤務中歩数・体調・ストレスチェック
(スマートウォッチ + 出退勤時のバイタル測定)

タイムスタディの結果、各業務に費やす業務時間の割合が明らかになりました。これを基に施設のありたい姿を検討した結果、間接介助・間接業務を効率化し、直接介助を含む業務全般にゆとりをもって取り組むことを目指しました。

業務種別ごとの業務時間割合



【間接業務】

利用者様と関わらない、主に管理を目的とした業

⇒効率化を積極的に検討する

【間接介助】

利用者様から離れた状態で間接的にケアを行う業務

⇒サービスの質を担保した上で、効率化を積極的に検討する

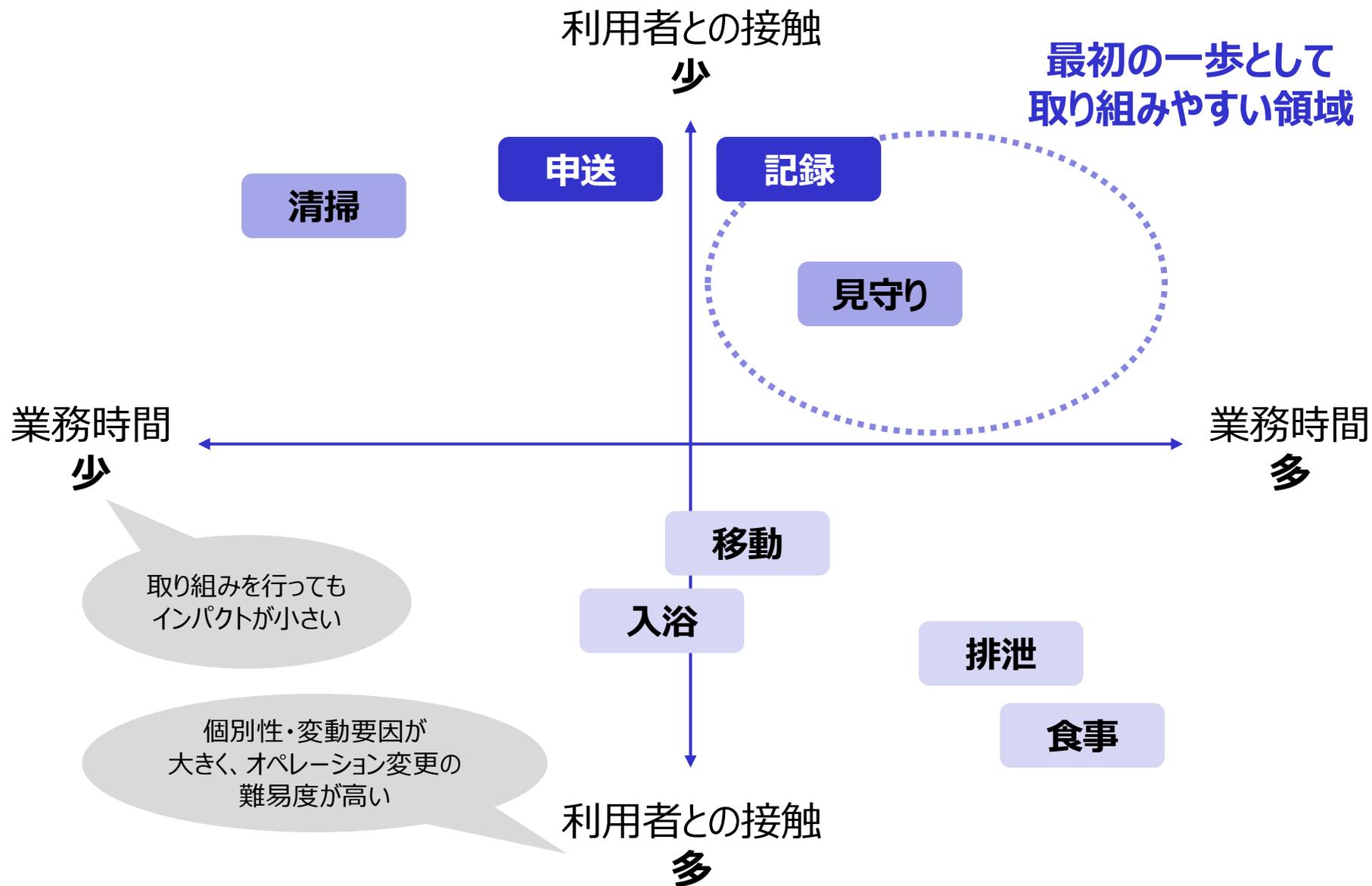
【直接介助】

利用者様の身体に触れるなどして直接的にケアを行う業務

⇒効率化について検討の余地はあるが、サービスの質の向上をより優先的に考慮する

⇒間接介助・間接業務の圧縮で空いた時間を振り向けて、余裕をもって取り組めるようにする

業務時間分析に加え、もう一つの考え方として「利用者との接点が多いかどうか」の軸で業務を分類することで、業務改善の対象領域を検討することができます。記録や見守りなどは最初の一步として取り組みやすいと言えます。



最初に計画を立て、それに基づいて施策を実行した上で振り返りと改善策検討を繰り返すPDCAサイクルに則り、介護テクノロジーの導入や業務の見直しを進めてきました。

Plan

Do

Check

Act

- 介護テクノロジー導入計画策定

- 機器選定
- デモ
- 対象者・活用シーン検討
- スケジュール作成

- 介護テクノロジー導入実行

- 初期設定
- 新業務ルール施行



- タイムスタディ再実施



- (例)
- 記録業務時間 **76%削減**
- 申送業務時間 **74%削減**

- テクノロジー活用の課題把握と対処

- 空き時間の使い方検討
 - 利用者様一人一人に対するケアの充実化プラン作成

- 業務の見直し検討

- 間接業務のタイミングは最適か？
- 介護職員でなくてもできる業務はあるか？

- 業務の見直し実行

- 洗濯や事務作業など特定の時間帯に行う必要性が低いものを夜間帯に移行
- 清掃を外部業者に委託
- 事務員の助けも借りる

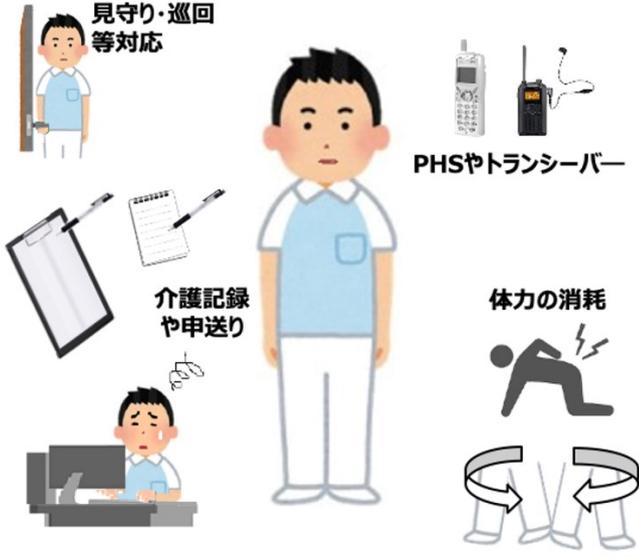
- 変更後の業務で生じた問題の確認



- 業務改善定着に伴う職員のシフト見直し

- 変更後業務の繁忙時間帯に合わせて人員を増強
- シフト区分の柔軟化
- 看護・機能訓練など専門職の助けも借りる

ICT、テクノロジーの活用は介護職員の業務負担軽減に役立っています。

| 項目 | 一般的な介護職員 | 善光会の介護職員 |
|-----------|---|---|
| 職員の装備など |  <p>見守り・巡回等対応</p> <p>PHSやトランシーバー</p> <p>介護記録や申送り</p> <p>体力の消耗</p> |  <p>複数介護ロボットの情報を統合的にビューア(SCOP Now)</p> <p>新型の介護記録システム(SCOP Home)</p> <p>骨伝導式インカム</p> <p>Hug</p> <p>ミニセグウェイ</p> |
| 介助、見守り・巡回 | <p>定時、随時での対応業務が発生</p> | <p>介護ロボットによるセンシング技術を活用し、発生時のみ対応、若しくは予測アラートによる事前対応可能</p> |
| 記録業務 | <p>紙媒体記録、システム入力(二～三重記録)記録業務による残業の発生</p> | <p>iPadを使用し、シームレスにその場で入力対応記録業務による残業がなくなった。</p> |
| 情報共有・申送り | <p>PHSやトランシーバーなどを使用紙媒体での記録、引継ぎ時のミーティング</p> | <p>骨伝導式インカムを使用(両耳解放、プッシュ通知) iPadを介した情報共有で引継ぎ時のミーティングも不要</p> |
| 体力的負担 | <p>体力的な消耗率高い</p> | <p>介護用リフト、Hugの使用で体力の消耗を抑え安全に素早い対応</p> |

働き方のリアル



体力が要る現場で腰痛や怪我等身体的負担

利用者の転倒・安否の確認等による、肉体的・精神的負担



アナログな介護記録、申送り等、業務に割かれる時間と労力

介護現場のDX技術

- ・ パワーアシストスーツ
- ・ 移乗支援ロボット
- ・ 移動支援機器
- ・ 排泄予測
- ・ 排泄動作支援機器
- ・ 入浴支援機器
- ・ 睡眠センサー
- ・ 見守りセンサー
- ・ コミュニケーションロボット
- ・ 介護記録ソフト



DX化での働き方



ロボットとの協働で介護士・利用者両方の身体的負担が軽減



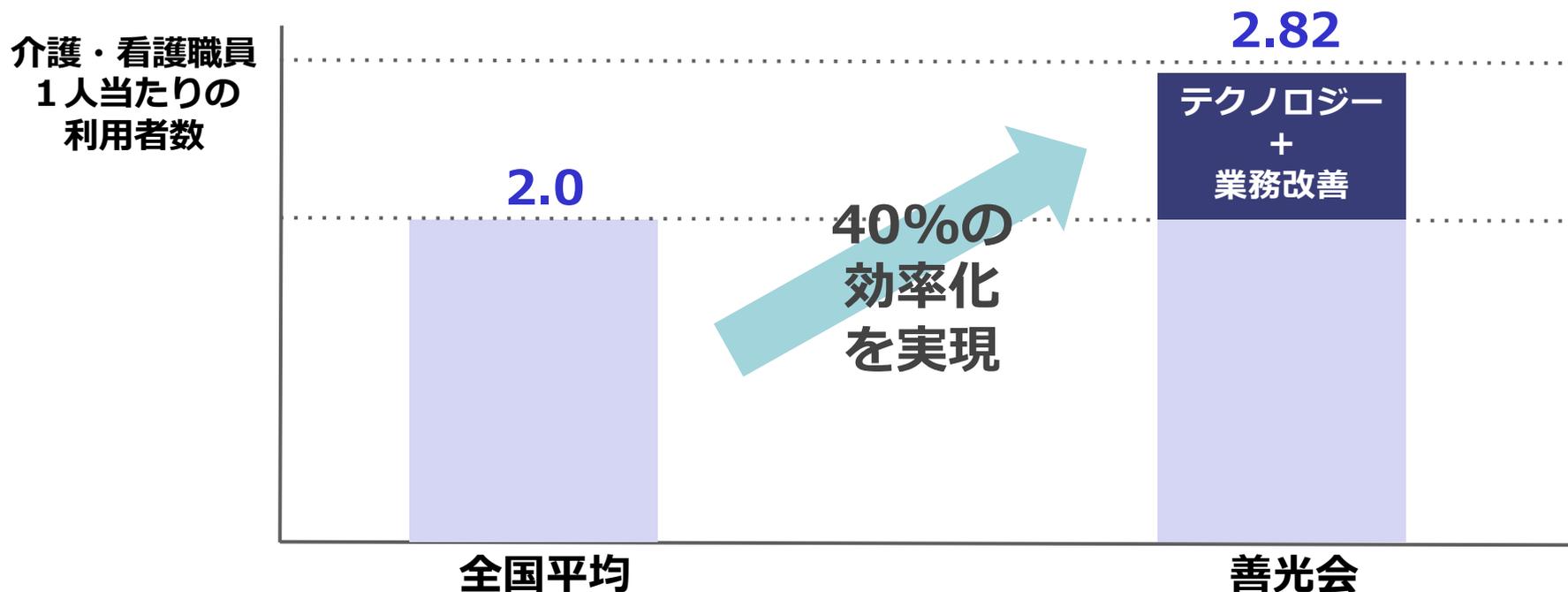
センサー類でリモートでリアルタイムの見守りが可能



利用者の状態管理をシステム化、データに基づいたケアを提供

DX化によるケアの質の向上と負担軽減、職員の賃上げも実現

テクノロジーの導入と業務改善によって、全国平均より40% 効率的な事業運営を実現。
介護・看護職員1人当たりの利用者数は、全国平均では2.0人のところ、善光会では約2.8人と生産性向上のための取組の効果が出ています。



当社は、業界最高水準の業務効率を実現する介護事業者「社会福祉法人善光会」から派生した企業です。介護領域全体のオペレーションの質と効率の向上により介護サービスの持続性を守ることを目的に設立しました。



当社は、介護事業者のDX化に貢献する介護ソフト（SCOP）の開発販売を始め、介護事業者のサービス品質や効率化の向上に貢献するための事業を多面的に運営しております。

介護DX事業

介護の現場業務の効率化を実現するソフトウェア（SCOP）の開発販売



デジタル中核 人材育成事業

介護職員の知識・スキルを向上するための認定資格（スマート介護士）の運営



コンサルティング 事業

介護事業者のサービス向上やオペレーション効率化に向けた経営支援サービス



介護機器メーカー 開発支援事業

将来的に介護事業者が導入し、事業を改善できるメーカーの新技术の開発支援



介護記録をはじめとした、介護現場での情報の有効活用には以下の課題があります。



課題

「介護記録」や「申送り」に多大な労力と時間を要し
それでいて情報の有効活用がうまく行えていない



その課題、**SCOP** が解決致します！

無料で使える介護ICT



すべての介護従事者に
デジタル介護の選択肢を。



1

業界初!※注
最先端の介護ICTが
0円でお手元の
スマホやPCに!

2

シニア職員や外国籍
職員の活用を支える
**簡単で便利
な機能**が充実。

3

厚労省ガイドライン
遵守に適した、
**安心安全のセ
キュリティ機能**
を搭載。

*注 2023年10月時点で、スマホ用ブラウザで動作する高齢者施設向け介護記録ソフトにおいて、0円で利用できるソフトウェアはSCOPが初（NPO法人タダカヨ調べ）

1 業界初！最先端の介護ICTが0円でお手元のスマホやPCに。

- ☑ スマホ1台あれば、無料で利用可能。ユーザー登録はわずか5分！
- ☑ LIFE対応済。データに基づく科学的介護を実践するための機能が充実。
- ☑ 施設サービス計画書を始め、多職種向けの各種計画書も作成・管理が可能。



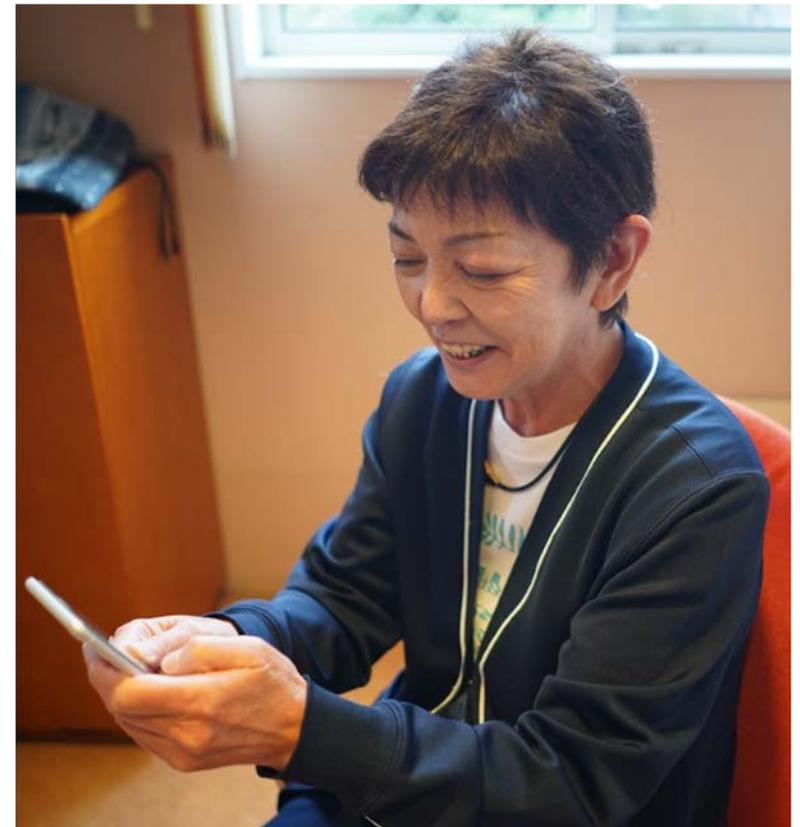
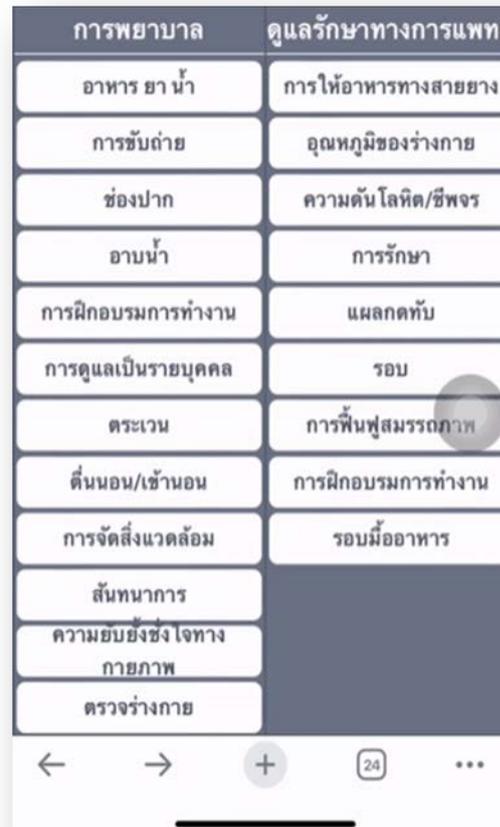
LIFE

科学的介護情報システム

| 第1表 居宅サービス計画書(1) | | 作成年月日 | 年 | 月 | 日 | |
|--------------------------|---|---------------|---------------------|------|------|---------------------|
| | | 初期 | 更新 | 最終 | 申請中 | |
| 利用者の氏名 | *田中 英博 男 | 生年月日 | 17年 | 7月1日 | 住所 | 福岡県福岡市博多区博多駅前1-12-6 |
| 居宅サービス計画書の作成者 | ケアマネ 太郎 | 居宅支援専門番号 | 000000000000000000 | | | |
| 居宅サービス計画書の作成日 | 17年 7月 1日 | 居宅サービス計画書の作成者 | 000000000000000000 | | | |
| 認定日 | 年 月 日 | 認定の有効期間 | 00000000 - 00000000 | | | |
| 要介護状態区分 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | |
| 利用者の生活に対する意向を踏まえた課題分析の結果 | 本人一人で生活が難しくなっているため、生活支援を必要としている。要介護1から要介護2に転落する可能性があるため、転落防止のためのケアを必要としている。 | | | | | |
| 介護認定審査会の意見及びサービスの提供の状況 | 要介護1から要介護2に転落する可能性があるため、転落防止のためのケアを必要としている。 | | | | | |
| 継続的な提供の方針 | ご自宅でご本人と生活されています。ご本人が仕事をされているため、ご本人の介護を一番に考えています。その中でご自身の負担が軽くなるようサポートしてまいります。また、必要に応じて、転落防止のためのケアを必要としています。身体状況に合わせた、居宅サービス計画書の活用が可能なように支援します。【緊急連絡先】居宅支援専門番号：(TEL) 000-000-0000 | | | | | |
| 生活援助中心型の算定理由 | 1.一人暮らし 2.家族等が障害、疾病等 3.その他 () | | | | | |

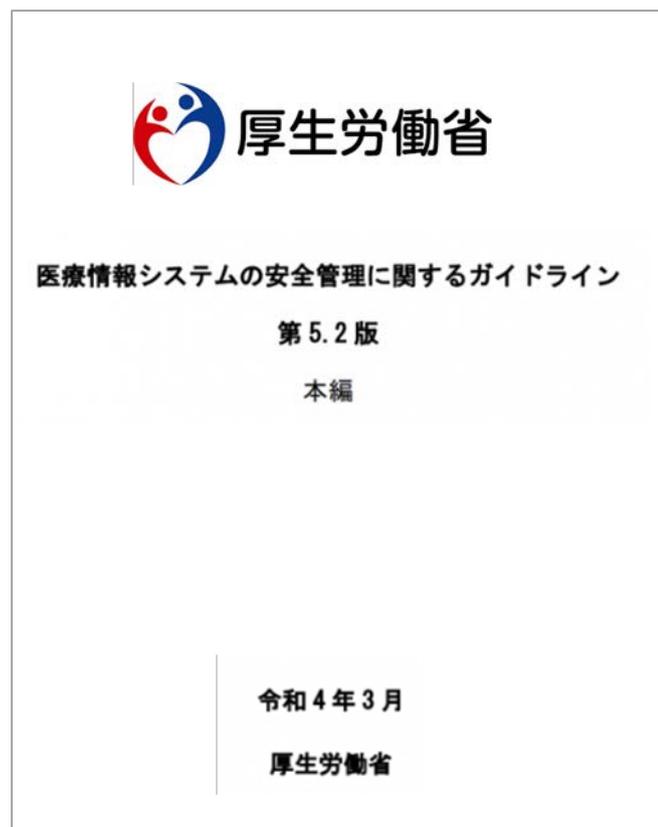
② シニア職員や外国籍職員の活用を支える、簡単で便利な機能が充実。

- ☑ 「音声入力」や「手書き入力」にも対応しているから、シニア職員も操作かんたん！
- ☑ 翻訳対応は「100言語」以上！漢字の苦手な外国人職員との情報共有が円滑に。



③ 厚労省のガイドライン遵守に適した、安心のセキュリティ機能

- ☑ 厚労省の『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』に則った運用が容易。
- ☑ 端末紛失時の『強制ログアウト』『アクセス履歴確認』等、安全運用の為の機能が充実。



SCOPの一部機能は、国立日本医療研究開発機構（AMED）の補助採択事業として開発
 開発済みシステムは、夜間見守り業務や記録・申し送り伝達業務での効果検証を実施。第5回日本医療研究開発大賞を受賞。





| | |
|-----------|---------------|
| 夜間業務 | 37%効率化 |
| 介護ロボット習熟度 | 98%向上 |
| 業務活用度（意識） | 147%向上 |
| 業務活用度（回数） | 15倍 |

介護ロボット情報を集約し、介護職員が更に効率的かつ効果的に介護ロボットを使用することを実現




| | |
|-----------|---------------|
| 記録業務 | 76%効率化 |
| 申し送り・伝達業務 | 74%効率化 |

入力のしやすさ、閲覧のしやすさから介護職員の負担を軽減し、かつ介護記録のデータベース化を実現

AMED 平成30年度「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」の開発内容

内閣官房主催「第5回日本医療研究開発大賞 AMED理事長賞」を受賞



2018年度
介護ロボット統合アプリ「SCOP Now」開発

2019年度
介護記録システム「SCOP Home」開発

2020年度
「ケアオペレーションAI・ケアマネジメントAI」開発



介護分野では初の快挙

善光会で開発した介護記録ソフト「SCOP home」により、記録・申し送りのデジタル化が実現。
メモの手書きや転記作業が不要で、SCOP上で申し送りが完結するため間接業務が効率化しました。



Smart Care Operating Platform
SCOP
mobile

業界初！最先端の介護ICTが0円
でお手元のスマホやPCに。
シニアや外国籍職員の活用を支
える、簡単便利機能が充実。



Smart Care Operating Platform
SCOP
home

申し送り機能が付いた高い機能を持
つ介護記録アプリ。
※iPad専用



Smart Care Operating Platform
SCOP
now

見守り・睡眠センサー等の介護機
器の統合通知管理アプリ。
音声読み上げ対応。



Smart Care Operating Platform
SCOP
receipt

介護記録と連携する請求ソフト。
会報酬改定は無料で自動反映。



New



ワンストップで業務時間を計測するアプリ
介護業務を誰でも簡単に見える化

ご準備いただくもの

・スマホやタブレットなど

令和6年度介護報酬改定
生産性向上推進体制加算対応

特徴

- お持ちのスマホでワンタップ記録
アプリをダウンロードすれば、端末は自由
該当するアイコンをタップするだけで、誰でも簡単に測定可能
- 加算で規定されるExcel様式に合わせた出力機能
生産性向上推進体制加算で求められるタイムスタディ調査票を自動集計・出力できる
- 管理・修正はPCなどからも対応可能
SCOP onlineで、フロアごとの集計や事業所間の比較も可能

新たなデジ電事業として設置されたデジタル行財政改革先行挑戦型TypeS事業として、神奈川を舞台に、SCOPを活用したシステムの開発や善光会ノウハウの移植を進めています。

事業全体像

■概要

産福学官の4者連携により、介護分野における生産性の向上を始めとする様々な諸課題（介護職員の負担軽減、介護サービスの質の向上、業務の効率化、新たなテクノロジーの開発・活用等）を一体的に解決していくための取組みを推進する。

■対象業務①：介護テクノロジーの開発環境の改善

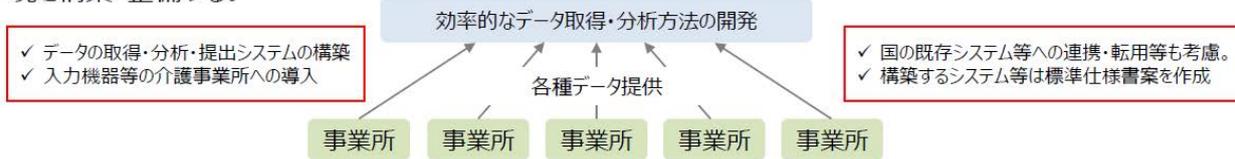
介護テクノロジー開発側と介護現場が一体となって課題の洗い出しから機器の選定、効果検証のPDCAを回す体制を構築するため、i) 開発側と介護現場の双方の理解を促進するための研修・育成プログラムの策定、ii) 両者の間をつなぎ、テクノロジーの開発・導入の中心的な役割を果たすコーディネーターの設置、iii) コーディネーターが業務を円滑に遂行するために必要な事項を取りまとめたガイドライン（ex.「介護技術開発・導入促進ガイドライン」）を作成する。



- ✓ 研修・育成プログラムの構築
- ✓ コーディネーターの設置
- ✓ ガイドラインの作成

■対象業務②：介護事業所の状況や利用者の状況を適時で把握するシステムの構築

介護事業所における生産性向上の実現状況や、提供された介護サービスのアウトカム評価・ケアの質を分析・把握するための各種データを適時で取得・分析できるよう、介護事業所からのデータ提供や各分析を行える環境を構築・整備する。



- ✓ データの取得・分析・提出システムの構築
- ✓ 入力機器等の介護事業所への導入

- ✓ 国の既存システム等への連携・転用等も考慮。
- ✓ 構築するシステム等は標準仕様書案を作成

<TYPE別の内容>

| | | |
|---|--|-------------------------------|
| デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 | 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先導的な取組 | 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 |
| デジタル社会変革型 【TYPE 3】 | 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した <u>準公共サービスの創出</u> | 国費：4億円 補助率：2/3 |
| データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 | データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 | 国費：2億円 補助率：1/2 |
| 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 | 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 | 国費：1億円 補助率：1/2 |

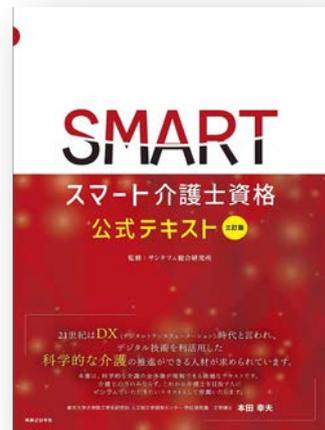
善光会サンタフェ総合研究室は、「ケアテックが活用できる人財を日本中に創出したい」という思いから、2019年にスマート介護士資格を創設しました。

介護DXスキルの証明に！ 累計受験者数10,000名以上！



介護DXをリードする

SMART SMART スマート介護士資格



スマート介護士とは

最先端の技術を使って介護の質と生産性を向上できる介護士

習得できる技術

- ① 自事業所の介護業務フローを分析し、改善計画を立案する技術
- ② 主要なICTや介護ロボットの特徴を理解し、活用する技術
- ③ 効果的な研修の企画やOJTを実施し、事業所の職員を指導する技術

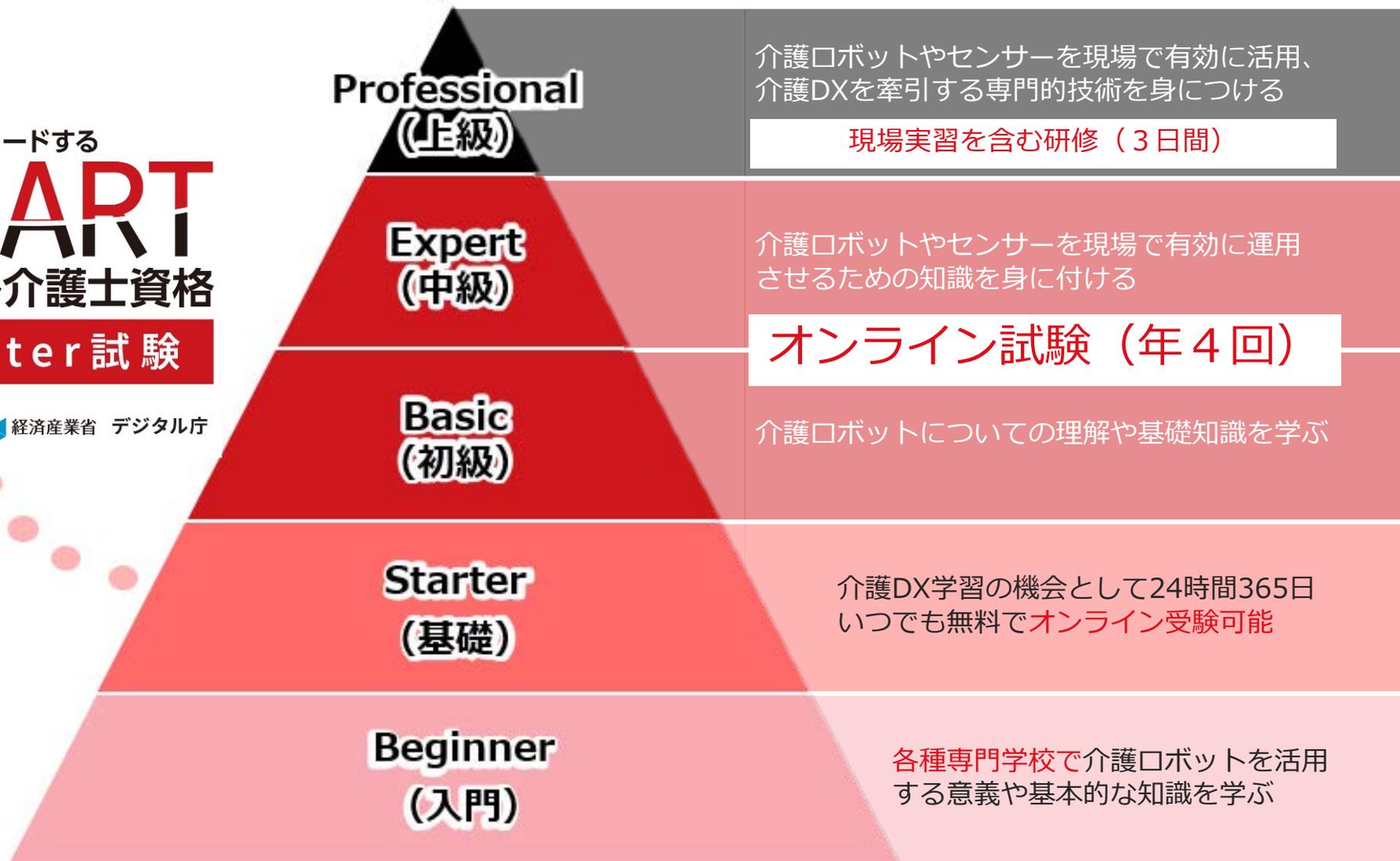


スマート介護士資格の5つのレベル

スマート介護士資格には5段階のレベルがあり、順次ステップアップしていく認定構成になっています。2023年に開始したStarterレベル（基礎）は、デジタル庁と経済産業省が後援しています。

介護DXをリードする
SMART
SMART
スマート介護士資格
Starter試験

後援  経済産業省 デジタル庁



合格者向けスキルアップ研修（無料）

CONFIDENTIAL

スマート介護士合格者には、更なるスキルアップとネットワークづくりを目的に、ワークショップ型のオンライン研修（無料）を毎月開催しています。

SMART Basic & Expert **無料**

第8回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

デモで解説！施設サービスのための
iPad 徹底活用セミナー

 **9/12** (火) 19:00~20:00

タダスク

藤田 博之
福用具専門相談員 / NPO法人タダカヨ常務理事
元 特養介護職員 / デジタル庁認定デジタル推進委員
スマート介護士EXPERT / 介護支援専門員 / 介護福祉士

SMART Basic & Expert **無料**

第9回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

ICTや介護ロボットの
導入計画書を作ってみよう

 **9/25** (月) 19:00~20:30

タダスク

佐藤 拓史
善光総合研究所 介護DX部 部長
NPO法人タダカヨ理事長

SMART Basic & Expert **無料**

第10回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

介護ソフト & 見守り機器 & インカム
選び方のコツ

 **10.11** 水
19:00~20:00

市川 博基 氏
デイサービス 管理者 兼 DXコンサルタント
スマート介護士EXPERT / デジタル庁認定デジタル推進委員

SMART Basic & Expert **無料**

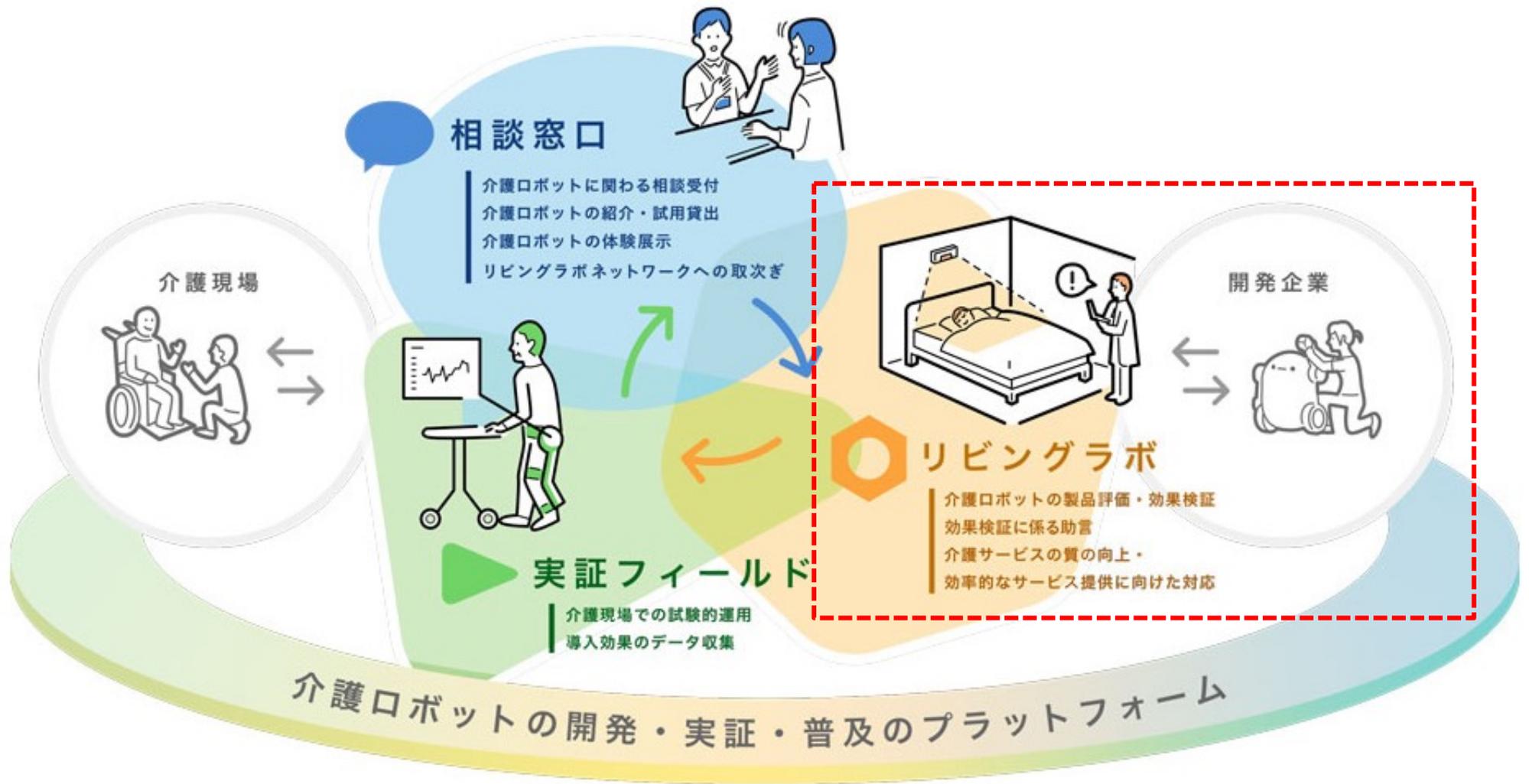
第13回 スマート介護士スキルアップ研修
with タダスク

実践事例をデモで紹介！
生成AIを使ったケアマネジメント

 **山本 英也 氏**
居宅介護支援事業所 管理者 / NPO法人タダカヨ理事
主任介護支援専門員 / 社会福祉士 / 介護福祉士
スマート介護士EXPERT / デジタル庁認定デジタル推進委員

12/18 (月) 20:00~

善光総研は介護テクノロジーを開発される企業様向けの支援機関として活動しております。厚生労働省の「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」においてはリビングラボとして企業様からのご相談を承っています。



事業名称：介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業（厚生労働省）
事業HP：<https://www.kaigo-pf.com/>

善光総研では、介護テクノロジー開発のプロセスは「企画」「開発」「販売」の3つのフェーズから成ると考えています。

| フェーズ | ステップ | 開発企業の主なアクション | |
|------|-------------------|---|--|
| 企画 | A. 業界研究 | 1.介護保険制度について理解する 2.介護サービスの種類を理解する | 3.介護現場について理解する 4.既存の製品・サービスについて理解する |
| | B. ニーズ調査 | 1.課題を深掘し分析する 2.課題の普遍性を確かめる | 3.介護業界と他業界の違いを意識する |
| | C. コンセプト企画 | 1.製品・サービスのねらいを明確化する 2.介護の全体の流れを俯瞰的に意識する | 3.介護の基本精神を意識する 4.コンセプトについて介護現場からフィードバックを得る |
| | D. ビジネスプラン検討 | 1.ターゲットを設定する 2.導入後の継続活用を促すための計画を立てる 3.(事業所向け) 事業所の収益構造を理解する | 4.(在宅向け) 在宅の場合の購入原資を理解する 5.上市後を見据えた体制を構築する |
| | E. マッチング・ネットワーキング | 1.生産企業との関係性を構築する 2.隣接領域の開発企業との関係性を構築する | 3.有識者との関係性を構築する |
| 開発 | F. 研究室レベルでの実証 | 1.現場での実証が可能な水準まで機能性を上げる 2.実際の利用者以外を対象として検証する | 3.機能を限定して検証する |
| | G. 実運用環境での実証 | 1.少数を対象にしてユースケースを検証する 2.多数を対象にして有効性を検証する 3.検証結果を踏まえて仕様を調整する | 4.(検証成功のポイント) 検証目的・内容を明確にする 5.(検証成功のポイント) 検証環境を整備する |
| | H. 上市準備 | 1.コスト設計を検討する | 2.上市後の改修を想定して仕様を確定させる |
| 販売 | I. 販売戦略 | 1.代理販売・共同販売を活用する 2.効果的なチャネルで情報を提供する | 3.購入単位や契約方法にこだわる |
| | J. 営業アプローチ | 1.期待値を正しく設定する 2.伝える相手に応じてメッセージを工夫する | 3.事業所の補助金獲得をサポートする |
| | K. 導入支援 | 1.導入計画立案から伴走する 2.導入に向けた環境を整える | 3.デモや初期設定をサポートする 4.利用者向けの同意取得をサポートする |
| | L. 継続的改良 | 1.使用状況をモニタリングする | 2.顧客の声を取り入れて活かす |

善光総研では「企画」「開発」「販売」の全てのフェーズについて、様々なカテゴリの製品・サービスを対象とする支援を実施しております。

製品・サービスの主なカテゴリ

| フェーズ | 見守り | 排泄支援 | その他 |
|------|--|---|---|
| 企画 | <p>動画解析型転倒検知システムの製品化 コンセプト検討 ディスカッション</p> | <p>排泄検知要素技術の製品化コンセプト検討 ディスカッション</p> | <p>移乗支援機器のターゲット顧客明確化 ディスカッション</p> |
| 開発 | <p>体動型バイタルセンサーの検知・アラート精度検証 @特別養護老人ホーム</p> | <p>排泄（便）検知センサーの検知精度検証 @特別養護老人ホーム (次頁に詳細)</p> | <p>服薬支援システムの誤薬リスク低減効果検証 @ショートステイ</p> |
| 販売 | <p>海外製電波式見守りセンサーの日本市場展開に向けた事例検証 @有料老人ホーム</p> | <p>排泄（尿）検知センサーの福祉用具認定に向けた生産性向上効果検証 @グループホーム</p> | <p>遠隔診療システムの介護施設向け転用のポテンシャル検討 ディスカッション</p> |

開発段階における実証例として、排泄（便）検知センサーの検知精度検証を実施した事例があります。

| | | |
|------|---|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ● 要介護者の排泄介助において便汚染が発生すると、衣服・シーツ交換にも及ぶことがあり、入居者のQOL低下(不快感・皮膚トラブル・褥瘡/感染症へのリスク)、および介護士の肉体的・精神的負担大となっている。 | |
| 解決策 | <ul style="list-style-type: none"> ● 腸の動きの見える化(排便の事前お知らせによるトイレ誘導)や、排便の事後お知らせによるおむつ交換を促すことで、便汚染を抑制する。 | |
| 実証要領 | 機器 | <ul style="list-style-type: none"> ● 排便の事後お知らせを行うための体動・においセンサー |
| | 目的 | <ul style="list-style-type: none"> ● 実証時点で仕上がっている機器の精度で、排便検知の即時性・正確性・有用性がどの程度の達成度であるかを評価する |
| | 機器使用対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ● 下剤を服用されて排便する要介護者 ● 要介護度3～5(4,5の方がメイン)で、寝たきりに近い方 |
| | 人数 | <ul style="list-style-type: none"> ● 5名 |
| | 期間 | <ul style="list-style-type: none"> ● 2週間程度 |
| | 評価項目 | <ul style="list-style-type: none"> ● 実証対象者（要介護者）の便汚染の回数（実証前と比較して減るかどうか） ● 実証対象者を担当する介護職員の排便介助時間（実証前と比較して減るかどうか） |
| | 職員の 実施事項 | <ul style="list-style-type: none"> ● 通知をもとにしたおむつチェック ● 下剤服用 / 排泄ケアの記録 ● アンケートへの回答 |

ICTの導入には、失敗や不安がつきもの。失敗や不安を受け入れる風土を醸成しながら前に進み続けることが重要。

1 話しやすさ
「何を言っても大丈夫」



2 助け合い
「困った時はお互い様」



3 挑戦
「とりあえずやってみよう」



4 新奇歓迎
「異能、どんと来い」



- 昨年度、弊社がケアプランデータ連携システムの導入を支援した宮崎県都城市は、人口10万人以上の市町村におけるシステム普及率が**全国1位**を達成。
- 提供表&実績のやりとりに関する業務時間が5分の1以下になった事業所も。

株式会社善光総合研究所（所在地：東京都港区南青山6-6-22、代表取締役社長：宮本隆史、以下「善光総研」）は、宮崎県の「ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり支援事業」に採択されました。本事業の一環として、都城市において124事業所へのシステム導入が完了し、人口10万人以上の市町村におけるケアプランデータ連携システムの普及率が全国1位となる36.2%※を達成いたしました。

※普及率は、【厚生労働省】介護現場の生産性向上とケアプランデータ連携システム(<https://x.gd/511Lz>)に掲載の地域事業者数とWAMNET(<https://www.wam.go.jp/wamappl/kpdrsystnsf/top>)に掲載のシステム導入数を元に算出



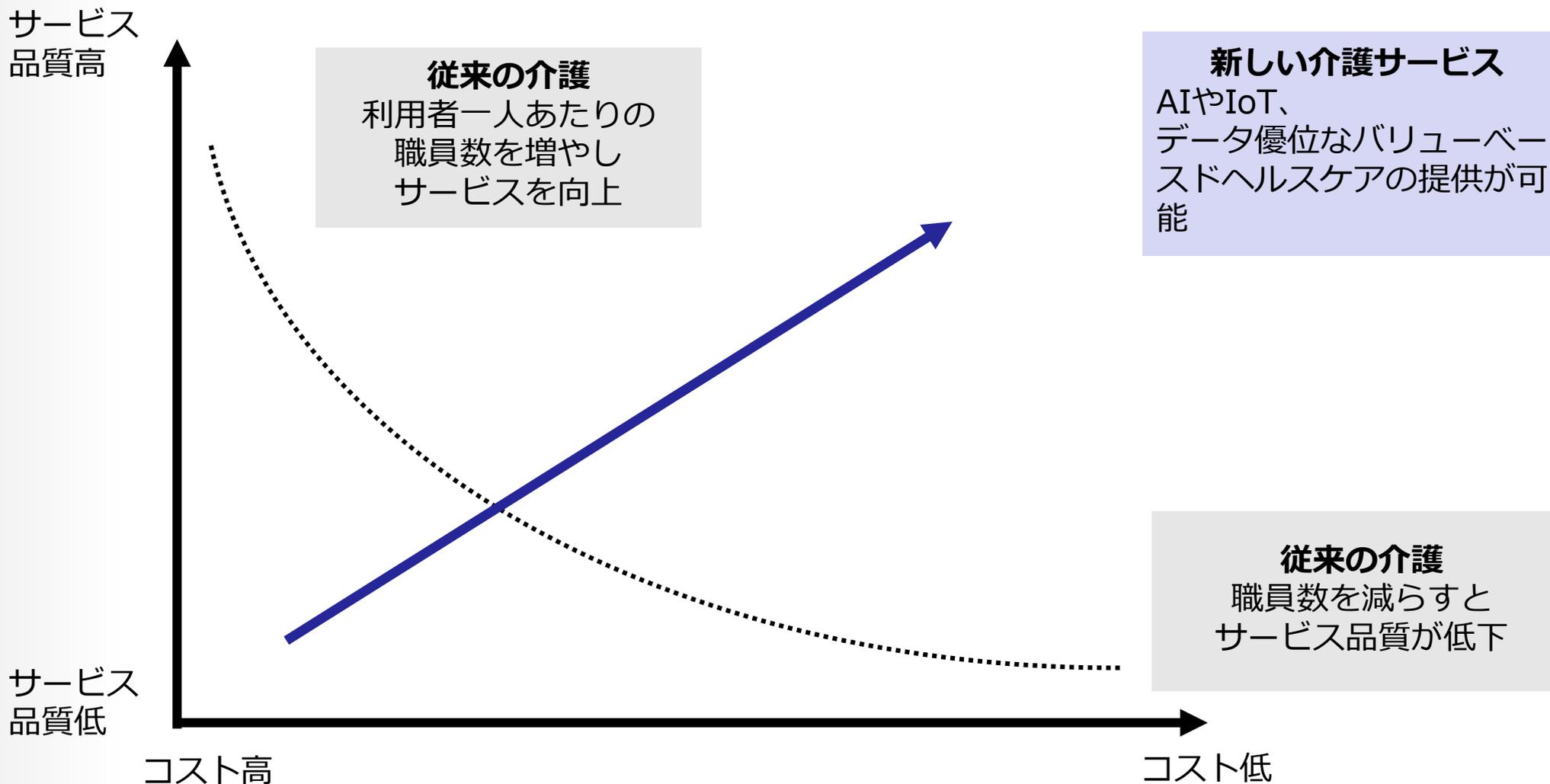
善光総合研究所

タダ
カヨ

- 各事業所のパソコンやタブレットの連携システム対応状況の確認
 - 介護報酬請求用の電子証明書インストール
 - 連携システムのインストール
 - 介護ソフト導入支援及び介護ソフト設定確認
 - 連携システムライセンス料の支払い（委託料範囲内）
- ケアプランデータ連携システムの使用方法の個別レクチャー



本来業務業務にリソースを最大化させることを可能とする

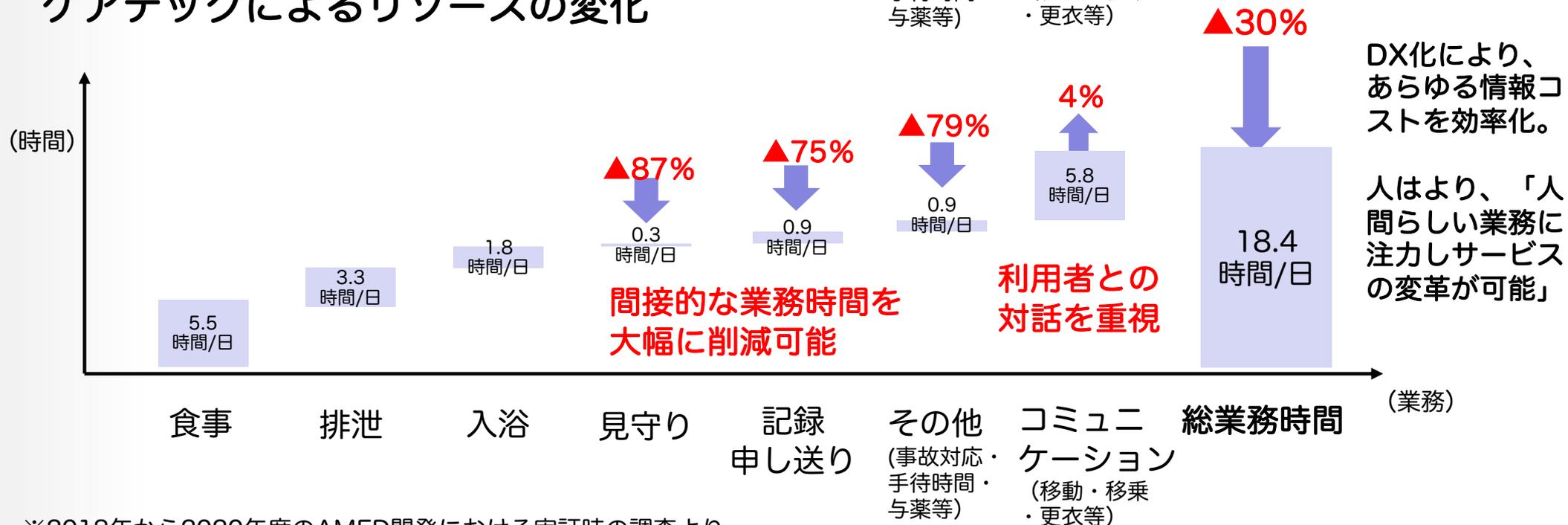


SCOPを使えば少ないリソースで対話を重視した質の高い介護が実現

従来の介護



ケアテックによるリソースの変化



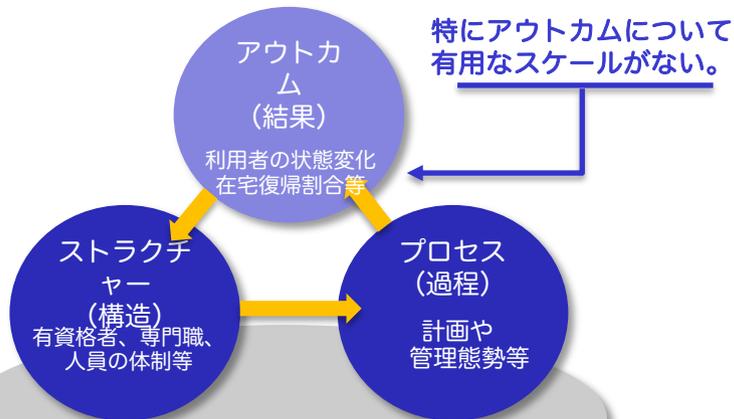
※2018年から2020年度のAMED開発における実証時の調査より

介護アウトカムがなぜ必要か

介護アウトカムを創出することにより、介護保険財源や介護人材にインパクト可能

介護保険視点

日本の介護サービス品質評価視点
(ドナベディアンモデル)



ストラクチャーとプロセス重視

有用なサービス品質を特定、評価できない。

介護保険が真に必要な箇所へ投下されない

アウトカムがあれば、利用者に対して真に効果のあるサービス进行评估・特定することが可能であり、効果的な介護保険の投下を実現することが可能となる。

介護人材視点



ストレスフルな業務環境

(体力的にきついことや排泄物に触れること以上に)

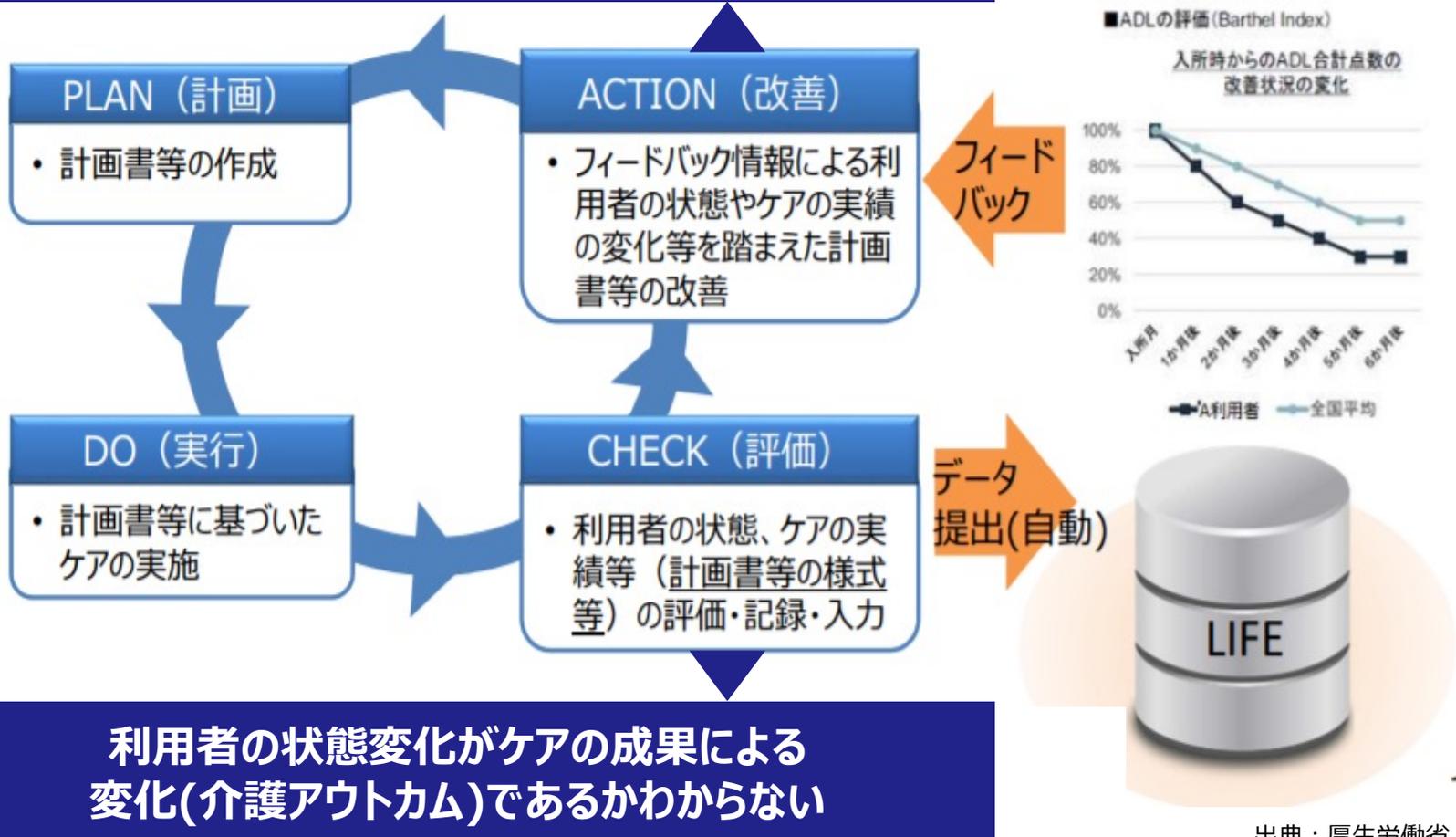
専門性が認められないことや業務成果が見えない事に行き着く

介護職員のモチベーションに影響

アウトカムがあれば、利用者にとって効果的な介助を特定することが可能であり、ブラッシュアップしていくことで介護職の専門性を高め業務成果としても定量的な評価が可能となる。

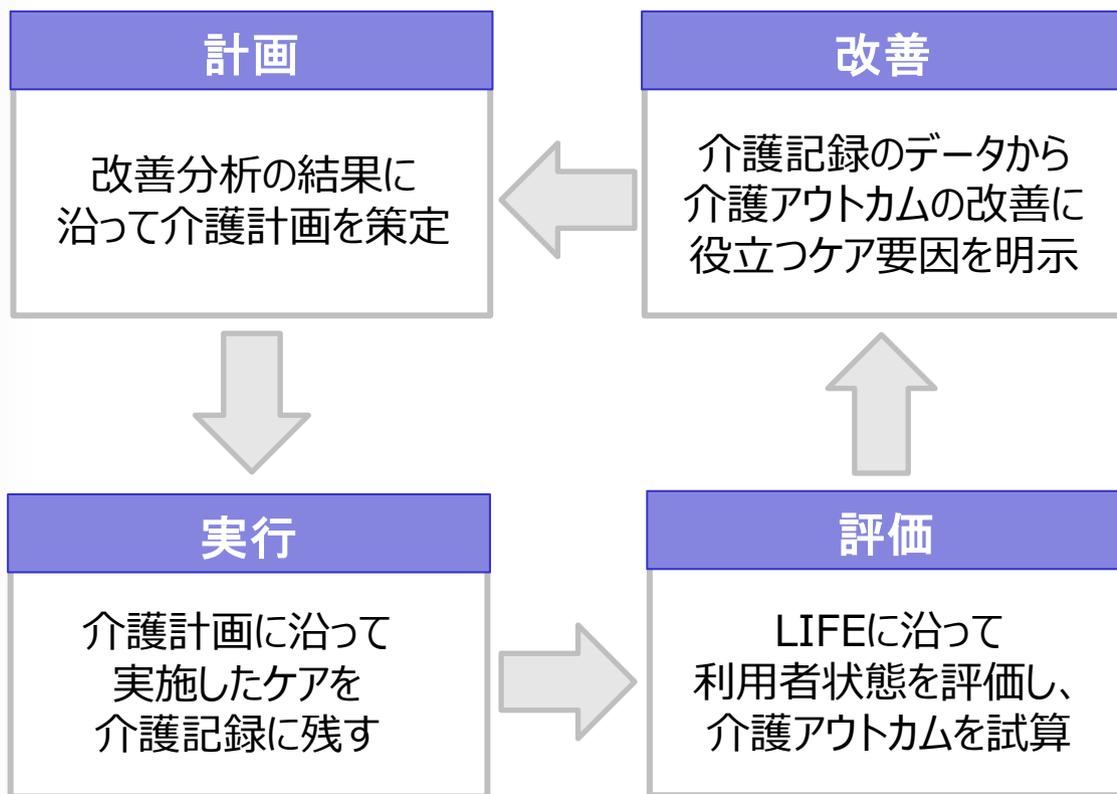
LIFEを活用したPDCAサイクル構想とその阻害要因

LIFEにおける、ケアの実施記録は僅かであるため、何のケアを(どの程度)改善したらいいかわからない



DB項目と分析手法、双方の改善を進める必要がある

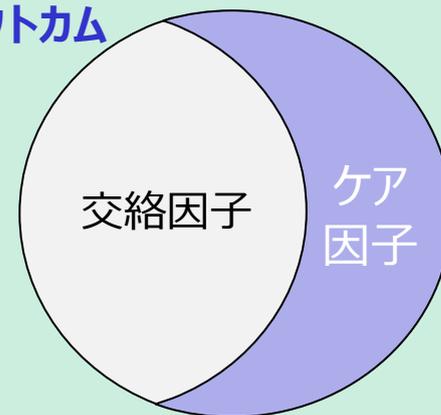
善光会の科学的介護における新たなPDCAサイクル構想



課題②
介護アウトカム変数に対する
ケア因子の影響力を探索

課題①
介護アウトカム評価モデルの確立

介護アウトカム



介護アウトカム変数を2値の変数に変換した上で、アルゴリズムと補正式を組み合わせて、施設間で比較可能な介護アウトカムを試算

これまでの観測の限界

| 介護アウトカム変数 観測割合 | |
|-------------------|----------------|
| A施設 1割合 25% | Aさん 0 (悪化を防いだ) |
| | Bさん 0 |
| | Cさん 0 |
| | Dさん 1 |
| B施設 1割合 25% | Eさん 0 (理論値通り) |
| | Fさん 0 |
| | Gさん 0 |
| | Hさん 1 |

今後必要なアウトカムの相対化

| 介護アウトカム変数 理論割合 | | 介護アウトカム変数 補正観測割合 | |
|-------------------|-------|---------------------|-------|
| A施設 1割合 50% | Aさん 1 | A施設 1割合 18% | Bさん 0 |
| | Bさん 0 | | Cさん 0 |
| | Cさん 0 | | Dさん 1 |
| | Dさん 1 | | |
| B施設 1割合 25% | Eさん 0 | B施設 1割合 25% | Fさん 0 |
| | Fさん 0 | | Gさん 0 |
| | Gさん 0 | | Hさん 1 |
| | Hさん 1 | | |

交絡因子
調整

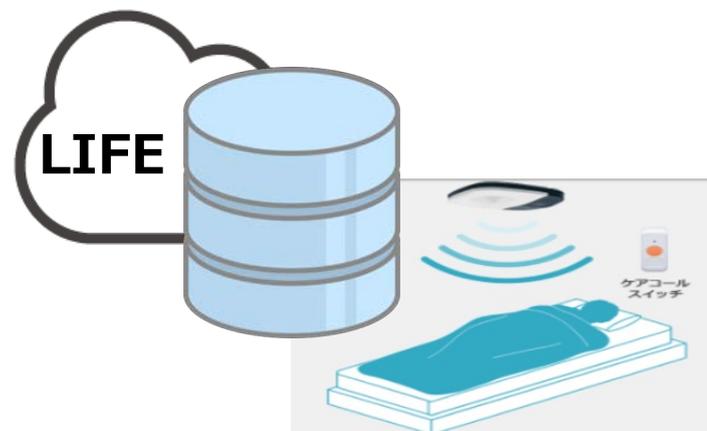
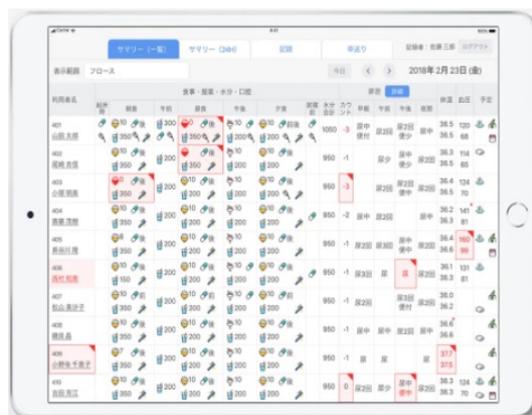
補正式
調整

※0が維持/向上、1が悪化

各種事業において、SCOPで取得するケア因子が 介護アウトカムに与える影響力を探索

ケア因子（介護記録ソフトSCOP）

介護アウトカム変数（LIFE+センシング機器）



介助の質
(表情・水分摂取量)
社会参加の促進
(趣味・家事・イベント・運動)

ADL評価
認知症症状
栄養評価

新たなPDCAサイクル構想における評価・改善モデル

T1-T2時点の変化における移乗評価のイメージ

評価

移乗評価が下がった人数の割合における施設間の比較

| | A施設 | B施設 | C施設 |
|--------|-------|-------|------|
| 観測割合 | 9.7% | 10.8% | 7.8% |
| 補正観測割合 | 11.5% | 7.9% | 6.4% |
| 順位変化 | 2→3位 | 3→2位 | 1→1位 |

改善

移乗評価に関連するケア因子の値と全体平均値の比較

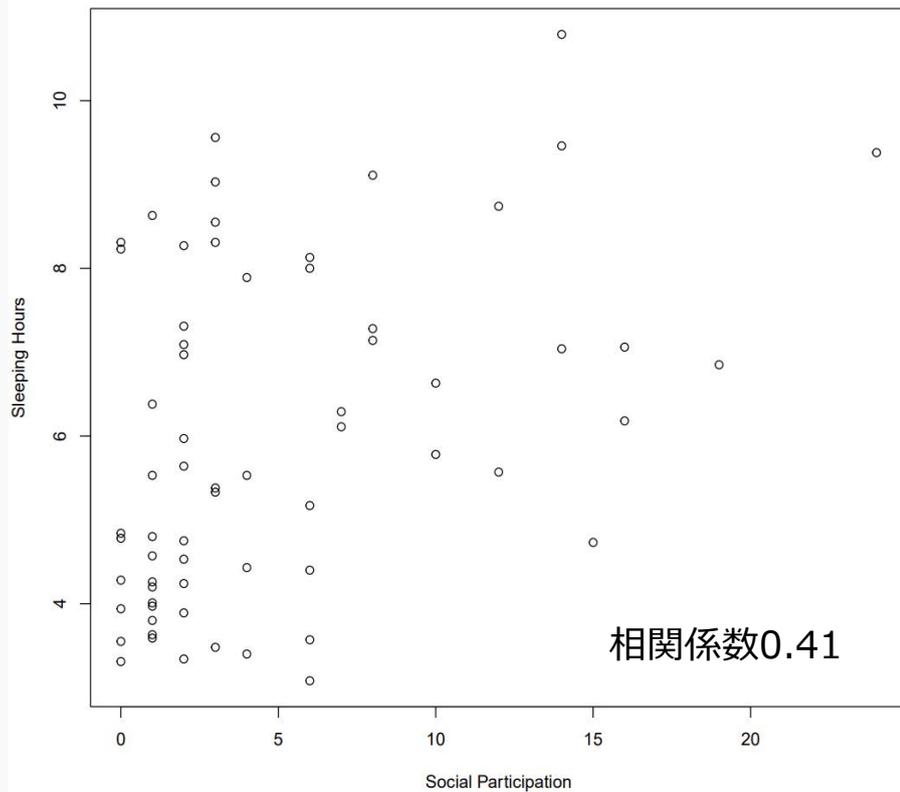
| | A施設 | 全体平均 |
|---------|--------|--------|
| 笑顔の平均頻度 | 8回 | 8回 |
| 平均水分摂取量 | 1200ml | 1500ml |
| 社会参加の頻度 | 6回 | 5回 |

A施設の観測割合の値は交絡因子で調整すると、ケアの質次第で、もっと小さい値でおさめられた可能性がある

今後、A施設は特に介助時の利用者の水分摂取量を増やすことで、入居者の移乗評価を改善できる可能性がある

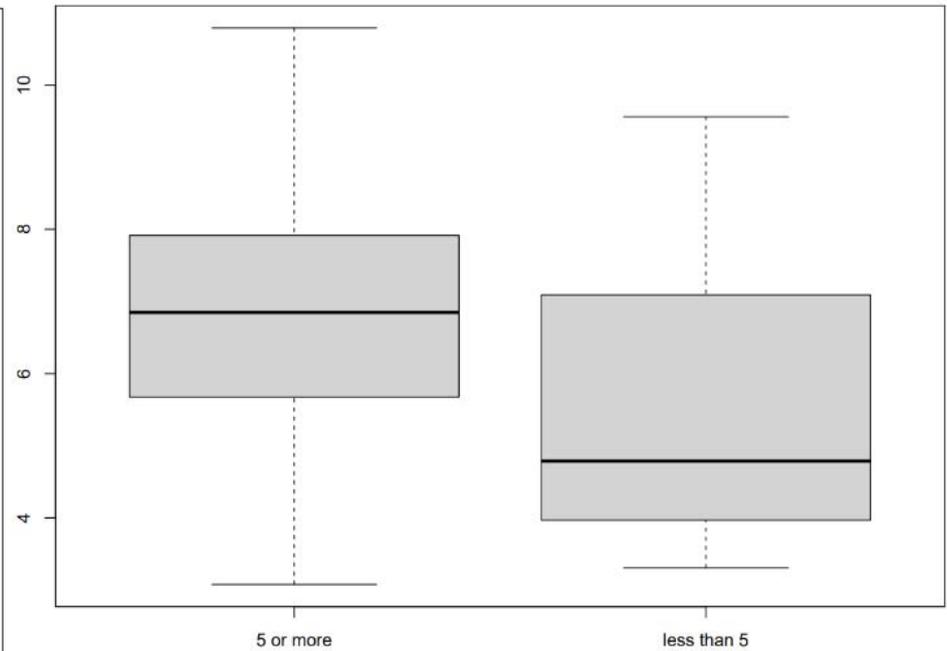
入居者の社会参加の頻度は睡眠時間の長さとは有意な関係性にある

図1. 睡眠時間と社会参加頻度の散布図



※1. スピアマンの順位相関係数を採用
 ※2. 社会参加は趣味、リハビリ、イベント、家事手伝いの4つのドメインのいずれかに従事した回数を示す。
 ※3. コニカミルタ社のHitomeQケアサポートにより睡眠時間を測定

図2. 睡眠時間における社会参加が全体平均(月5回)以上と全体平均未満のグループの2群間比較

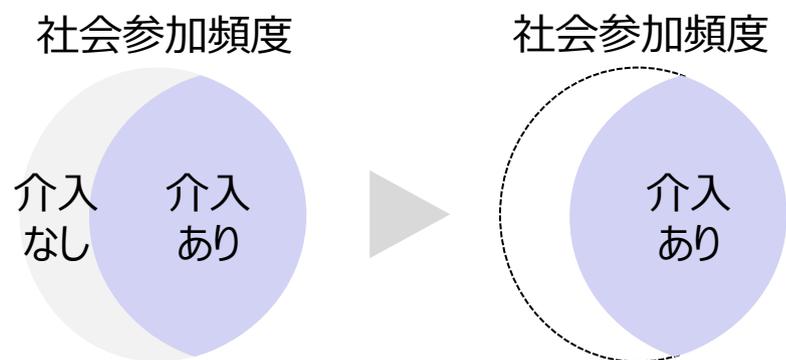


| | 人数 | 平均睡眠時間 | p値 |
|---------------|----|--------|----------|
| 社会参加 5回以上グループ | 23 | 6.80 | <0.01 ** |
| 社会参加 5回未満グループ | 42 | 5.51 | |

※1. Welchのt検定を採用
 ※2. p<0.1, *p<0.05, **p<0.01

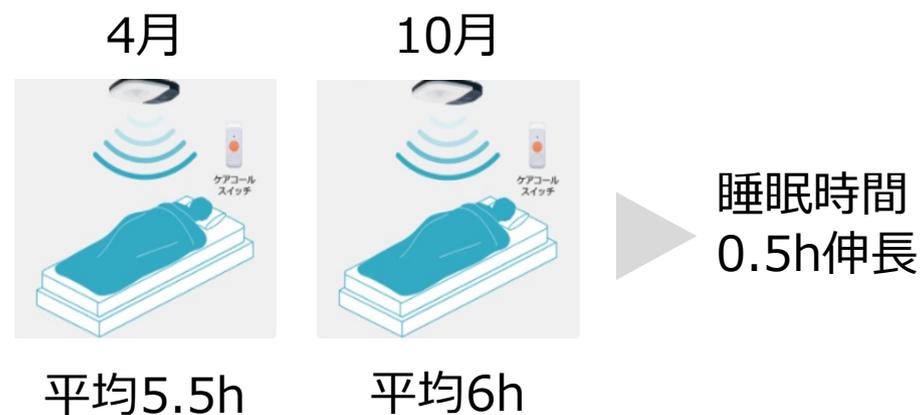
今後は、先の分析結果を踏まえ、
以下の観点を考慮したエビデンスのさらなる深堀りが必要

ケア因子における介入有無の切り分け



利用者の状態が
“職員の介入によって実現されたのか”
“利用者自身によって実現されたのか”
区別して記録/分析される必要がある

縦断的研究の実施



本格的に介護アウトカムに寄与する
変数を探るためには、各種変数における
時間軸の変化を考慮する必要がある



第1回 デジタル行財政改革
課題発掘対話

令和5年10月3日(火) 13:00～14:00



**総理直轄のデジタル行財政改革会議にDX先進事業者として参画
総理指示の介護DX推進のKPIの議論にも参画**

デジタル行財政改革会議、国内投資拡大のための官民連携フォーラムなど政府主催の会議に出席。岸田総理大臣、河野デジタル大臣をはじめ、政府からも度々善光会を視察されています。



<政府からの視察実績(一部抜粋)>

2022.8.1 佐藤厚生労働副大臣、老健局長等

2023.7.7 中谷経済産業副大臣

2023.7.28 岸田文雄内閣総理大臣、平将明議員

2023.9.4 内閣府 規制改革推進室

2023.10.18 河野太郎デジタル大臣

2024.6.10 経済産業省 総括審議官

2024.6.12 デジタル大臣政務官

中国

Neusoft（東軟）

中国東北大学発祥の中国初上場のソフトウェア企業である**Neusoft**及び日本の総合商社である**伊藤忠商事**とともに、介護領域における協業を進めるため、中国における高品質な介護オペレーションを実現する都市・養老施設**プラットフォームの共同開発**や養老施設の**オペレーション改善及び構築のためのモデル化事業**の実施、**教育プログラムの開発**についてのMOUを締結。



Everbright（光大）

中国国内で5つの養老ブランドを有し、180施設以上、3万3千床以上を運営する**光大養老**及び日本の衛生用品メーカーである**光洋**とともに、介護領域における協業を進めるため、**人材育成**や**衛生用品等の相互トレード**についてのMOUを締結。



韓国

NH農協生命

韓国生保で第4位の事業・資産規模を有する**韓国NH農協生命**と、介護領域における協業を進めるため、**介護施設・事業所の運営ノウハウ、プラットフォーム、スマート介護機器の開発・販売**等の相互協力モデルの構築についてのMOUを締結。



日中韓保健大臣会合

日中韓保健大臣会合に参加する大臣等に善光会へお越しいただき、視察プログラムを実施するとともに、日本における介護事業のDXや海外での日中韓連携のプロジェクトについて意見交換を行った。



ネパール

ネパール政府とカトマンズ大学、そして現地の有力企業と連携し、『Nepal-Japan SEWA exchange program』として、**外国人材・教育事業協約**を調印。



日中韓保健大臣会合の初日プログラムを実施。日本政府の各セクションと連携しながら今後の対応を進める



厚生労働省 福岡資磨大臣、中国 国家衛生健康委員会 雷主任
韓国 保健衛生省局長が訪問（2024/12/14）



Joint Statement of

The 17th Tripartite Health Ministers Meeting (THMM)

Among Japan, the People's Republic of China, and the Republic of Korea

15 December 2024

We, the Health Ministers of Japan, the People's Republic of China, and the Republic of Korea, held the 17th Tripartite Health Ministers Meeting (THMM) in Tokyo, Japan on December 15th, 2024.

We reaffirmed our trilateral partnership grounded in geographical proximity, shared public health concerns, culture, lifestyle, and responsibility for creating a safe, healthy, and prosperous future for the region and the international community.

We had the following discussions:

We will jointly explore ways to reduce the burden on healthcare providers and caregivers and to ensure the quality of care by utilizing technologies such as care robots and ICT that will contribute to our efforts regarding other agenda items as well.

日中韓の大臣がケアのデジタル化の協働検討で一致

韓国NH農協生命と介護サービス事業の業務協力に関する協約書を締結しました。
中国の介護事業会社とは現地の介護施設に訪問し、人材育成などの取組を進めています。
ほかにも、ドイツ、スペイン、スウェーデンなど世界各国から視察を受け入れています。



2022

・経済産業省「地域DX促進活動支援事業」

・厚生労働省「介護ロボット等の効地域DX促進活動支援事業果測定事業」

- ・厚生労働省「経営面での介護ロボットの導入効果の実態調査研究事業」委員
- ・経済産業省「サステナブルな高齢化社会の実現に向けた調査有識者検討会」プレゼンター
- ・厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」委員
- ・厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング委員会」委員

2023

・厚生労働省「老人保健健康増進等事業」

- 「介護ロボットの効果的な導入支援に関する調査研究事業」
- 「介護現場のニーズをふまえたテクノロジー開発支援に関する調査研究事業」
- 「LIFEの介護事業所からの新規提案のあり方に関する調査研究事業」

・内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」

- ・内閣府「規制改革会議」有識者として政策提言
- ・厚生労働省「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」委員
- ・厚生労働省「介護事業者の経営状況と生産性向上の影響の分析に関する調査研究事業」委員
- ・厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング委員会」委員
- ・内閣官房「デジタル行財政改革会議」有識者として政策提言

2024

・厚生労働省「老人保健健康増進等事業」

- 「介護事業所のテクノロジー活用等によるデジタル化を推進するための地方自治体における部署間連携等に関する調査研究事業」

・厚生労働省「介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業」

- ・東京都「介護現場革新会議」委員
- ・厚生労働省「介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」委員

現状

- 介護事業の介護報酬による収益は、基本報酬 + 加算構造
- 売上のトップラインを向上させるには、加算取得が不可欠な状況
- 加算取得により経営を向上させる中で、人の貼り付けや追加コストが発生することも



目指すべき方向

- 介護事業の持続性を守るためには、マクロでの生産性向上・経営改善が不可避
- 生産性向上・DX・経営改善を阻害する要素を徹底的に排していくことが必要
- 報酬制度上で、非効率を評価することを辞め、DXや人員の効率化など経営改善がそのままインセンティブになるような制度・報酬構造に変革していくべき

介護サービスの質の評価の視点

○ サービスの質を踏まえた介護報酬については、以下のような3つの視点に分類でき、それぞれの特性に応じた介護報酬が導入されている。【参考3・4】

| | |
|--------------|------------------------------------|
| ①ストラクチャー(構造) | ・人的配置等(人の加配等) |
| ②プロセス(過程) | ・事業者と利用者間の相互作用等(要介護度別の基本報酬、訓練等の実施) |
| ③アウトカム(結果) | ・サービスによりもたらされた利用者の状態変化等(在宅復帰等) |

介護報酬でのサービスの質の評価の導入経緯

| | 評価の特徴・考え方 | 主な介護報酬の例 |
|-------------------|---|---|
| ストラクチャー評価及びプロセス評価 | <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度創設時から導入されている。 成果にとらわれず、かけた手間や体制等を客観的に評価できる。 事業者は手間をかけること自体が評価されるため、サービス提供方法を効率的にするインセンティブや、利用者の状態改善等の効果をあげようとするインセンティブが働きにくい。 | <ul style="list-style-type: none"> <サービス共通> 要介護度別の基本報酬 <訪問看護> 特別管理加算 <特養> 看護体制加算 等 |
| アウトカム評価 | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に介護予防サービスにおいて初めて導入され、アウトカム評価が可能なものについては、加算の見直し・拡充等により、順次導入が進められている。 より効果的・効率的な介護サービスの提供に向けた取組を促すには、利用者の状態改善等のアウトカム(結果)の観点からの評価を活用することが適していると考えられる。 事業者がアウトカムの改善が見込まれる高齢者を選別する等、いわゆるクリームスキミングが起こる可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> <介護予防通所介護・介護予防通所リハビリテーション> 事業所評価加算(要介護度の維持・改善を評価) <老健> 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(在宅復帰を評価) <訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション> 社会参加支援加算(リハビリテーションによる社会参加を評価) |

出典: 第145回介護給付費分科会資料

生産性向上の観点から、ケアの必要量を確保しつつ、人員の効率化を図ろうとする場合、**体制に関するストラクチャーがコストの大きな要素**であり、この削減を目指す必要がある。

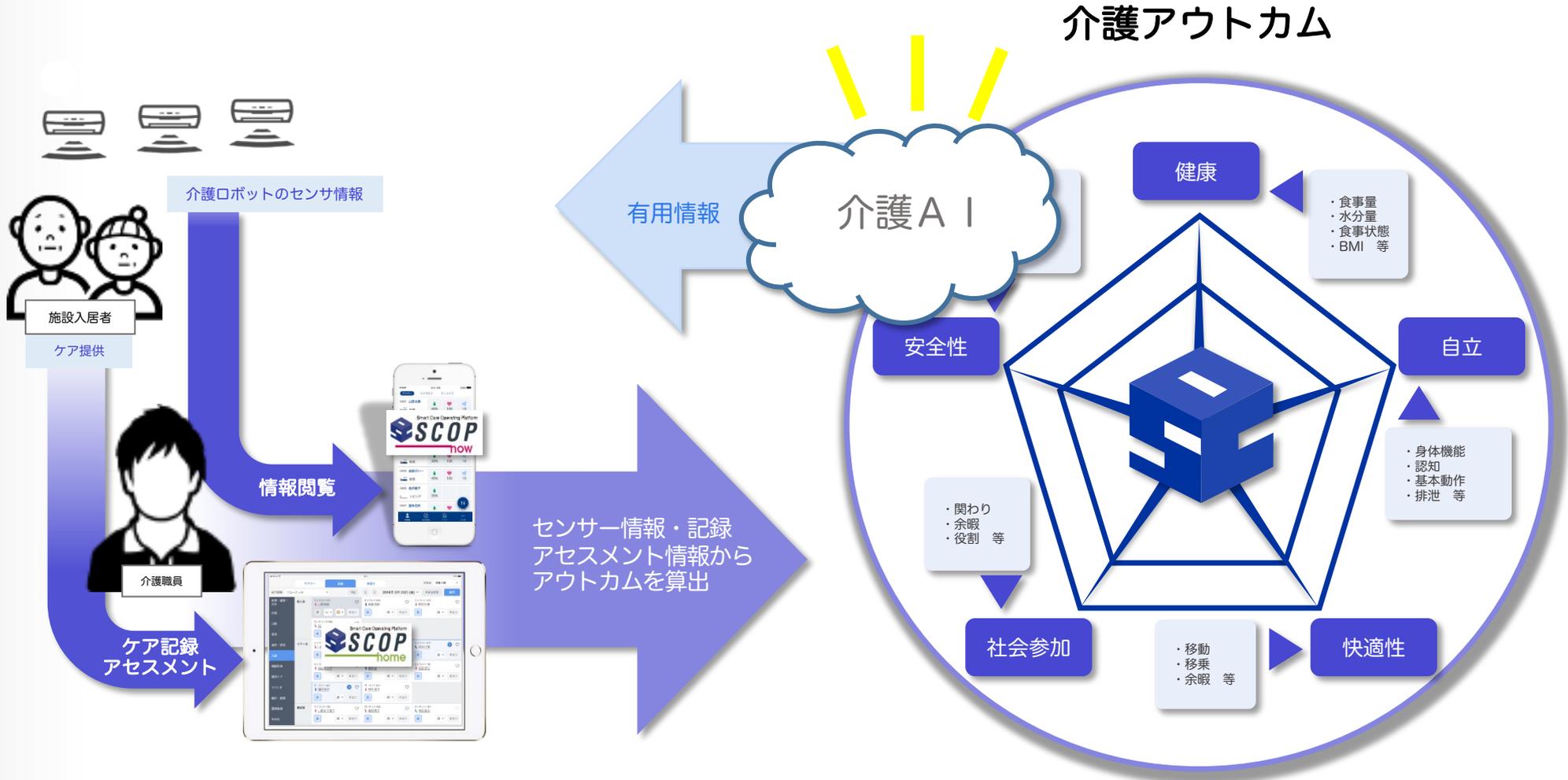
しかしながら、経営目線では**加算取得の有無が収益面での大きな要素**となり、**経営効率化<加算取得**という選択を取らざるを得ない場面も多い。

生産性向上の観点から、人の貼り付けを固定化する**ストラクチャー要件を廃し、より柔軟な報酬構造が必要ではないか。**

※将来的にはアウトカム評価を主軸とすることが理想

アウトカム情報の取得と介護AI

SCOPは介護職員の通常業務範囲で、介護ロボットからの有用情報、介護記録からの有用情報を抽出し自動スコアリング
さらに、介護AIがこれらの情報をキュレーションに、介護職員へ介護オペレーションの有用情報のレコメンド機能を開発中



SCOPは介護職員の通常業務を通じて、評価者に負担なく数多くの介護アウトカム項目を自動算出することを目指す。

ご清聴有難うございました。

当法人の各種HP、SNSを宜しくお願いします。



SCOP
公式サイト



善光会公式
Instagram



善光会公式
Facebook



オンラインコミュニティ
善光会チャンネル

